



つなぐ手に 広がる未来 地域の輪

第35回 通常総代会資料

令和4年度事業報告
令和5年度事業計画

J A 綱領

わたしたち J A のめざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1、J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

第35回通常総代会次第

と き：令和5年6月23日（金）
午後1時30分から
ところ：三重県営サンアリーナ

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 開 会 の 辞 | 5. 議 長 挨 拶 |
| 2. 組 合 長 挨 拶 | 6. 書 記 の 任 命 |
| 3. 来 賓 祝 辞 | 7. 議 事 |
| 4. 議 長 選 任 | 8. 閉 会 の 辞 |

目 次

ごあいさつ.....	3	第2号議案（別紙）	
理事の提出書.....	4	令和5年度事業計画	51
第35回通常総代会提出議案	5	第3号議案（別紙）	
報告事項1（別紙）及び第1号議案（別紙）		定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について...	66
令和4年度事業報告		第4号議案（別紙）	
組合の事業活動の概況に関する事項.....	8	規約の一部変更について.....	68
組合の運営組織の状況に関する事項.....	20	第5号議案（別紙）	
事業報告の附属明細書.....	29	令和5年度における理事及び監事の報酬等の決定について...	70
貸借対照表.....	30	報告事項2	
損益計算書.....	32	「J Aバンク基本方針」の変更について.....	73
貸借対照表等の附属明細書.....	34	子会社の営業報告	
剰余金処分案.....	38	株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告...	74
独立監査人の監査報告書.....	39	株式会社あぐりん伊勢の営業報告.....	76
監査報告書.....	41	株式会社オレンジアグリ of 営業報告.....	78
部門別損益計算書.....	42		
事業別の明細.....	43		

ごあいさつ

青葉の季節を迎え、初夏の風もさわやかな季節となりました。
組合員の皆さまにはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は、当J Aの協同組合活動にご理解とご参加・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。



さて、令和4年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の確認から3年が経過するなかで、政府による感染対策等の緩和措置が示されたことから、経済活動は本格的な再開の動きが顕著となってきており、J A事業活動もコロナ禍前に戻りつつあります。

その一方で、ロシアのウクライナへの侵攻が長期化するなか、輸入コストの上昇などによる生産資材・燃油等の価格高騰は、組合員の皆さまにとっては農業経営の継続に関わる大きな問題となりました。そこで、当J Aでは、国が行う肥料高騰対策の窓口支援を積極的に行うとともに、管内の市・町に支援を要請、また、令和4年度剰余金処分案のとおり、独自の営農資材費等高騰対策として特別事業分量配当を予定するなど対策を講じました。

J A経営においては、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業生産の拡大」「農業者の所得増大」を目的とした自己改革の実践と早期警戒制度に対応した経営管理やガバナンス、内部統制の高度化が国からは求められています。さらに、欧米諸国のインフレ抑制に向けた政策金利の引き上げや日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するなど金融緩和政策の不透明感が増していますが、当J Aでは、信用事業の収益性低下を想定して、令和4年度から令和6年度の3ヵ年を通して実践する「持続可能な経営基盤の確立・強化の取組み（3 Cプログラム）」を推し進め、農業振興と営農・経済事業を中心とした事業改革に着手し、健全経営の確保に取り組みしました。

このような情勢のなか、令和4年度は第12次中期経営計画の初年度として、掲げました事業計画の達成に向け役職員が全力で事業活動を行った結果、組合員各位のご理解、ご協力並びに関係機関のご指導により、税引前で12億4千万円余の節約金を計上することができました。ここに改めて役職員一同衷心より感謝を申し上げます。

令和5年度は、第12次中期経営計画の第2年度となります。10年後も「食・農業を基軸として地域に根差した協同組合」であるために、長期的な視野に立った農業振興を中心とした不断の自己改革の実践とそれを支える経営基盤の確立・強化に向け、「3 Cプログラム」による事業改革に取り組んでまいります。

そして、第12次中期経営計画の基本目標である「多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大」「組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化」「自己改革の実践を支えるJ A経営の確立」に役職員一同、組合員の皆さまとともに一所懸命に取り組む所存ですので、一層のご理解・ご参加・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、組合員並びに地域の皆さまのご健勝とご繁栄をご祈念申し上げ、挨拶といたします。

令和5年6月23日

伊勢農業協同組合
代表理事組合長 西村 隆行

理事の提出書

第1号議案から第5号議案および附帯決議案を別紙のとおり通常総代会に提出します。

令和5年6月23日

伊勢農業協同組合

代表理事組合長	西村隆行	理	事	瀧和史
専務理事	酒徳雅明	〃		小山浩也
常務理事	小林太造	〃		木戸秀索
常務理事	上村武	〃		西村敏裕
常務理事	坂口正明	〃		中桐周平
常務理事	向井英仁	〃		樋口巧
理事	山田信人	〃		松永孝
〃	西村善行	〃		木田三男
〃	多田靖	〃		上村昌芳
〃	森川正弘	〃		濱村治幸
〃	古布章宏	〃		宇田豊生
〃	森井利昇	〃		山形美弥子
〃	辻村敏	〃		山本範光
〃	野中穂積	〃		市ノ木山実
〃	渡邊昌行	〃		鈴木克和
〃	沖塚尚	〃		植地増己
〃	小林久男	〃		南浩枝
〃	亀田宏之	〃		松田裕美
〃	橋川健一	〃		

第35回 通常総代会提出議案

【報告事項1】

令和4年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

令和4年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告を、別紙のとおり報告する。

【決議事項】

第1号議案

令和4年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和4年度事業報告及び剰余金処分案を確定させるために、別紙のとおり承認を求めようとする。

第2号議案

令和5年度事業計画の設定について

令和5年度事業計画を、別紙のとおり設定することについて承認を求めようとする。

第3号議案

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部を、別紙のとおり変更しようとする。

第4号議案

規約の一部変更について

規約の一部を、別紙のとおり変更しようとする。

第5号議案

令和5年度における理事及び監事の報酬等の決定について

令和5年度における理事及び監事の報酬等について、別紙のとおり決定しようとする。

附帯決議案

本日の決議事項中、法令、法令に基づく行政庁の処分又は指示により必要がある場合の字句の修正及び権利義務に関しない軽微な字句の修正をなすことを理事会に一任する。

【報告事項 2】

- ・「JAバンク基本方針」の変更について
「JAバンク基本方針」の内容（概要）を別紙のとおり報告する。
- ・子会社の営業報告
株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告
株式会社あぐりん伊勢の営業報告
株式会社オレンジアグリ of 営業報告

【その他の参考事項】

注記表については、本組合のホームページ (<https://www.jaise.jp/>) に掲載しておりますので、法令及び定款第 38 条第 5 項の規定に基づき、本総代会資料には記載しておりません。

当該資料は農業協同組合法施行規則第 161 条第 1 項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

報告事項 1（別紙）及び 第 1 号議案（別紙）

令和 4 年度 事業報告

（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

組合の事業活動の概況に関する事項

令和4年度は第12次中期経営計画の初年度であり、経営の健全性・透明性を高め、内部統制を強化しながら、掲げました目標の完遂を役員一同、一所懸命に取り組んでまいりました。

農業関連事業においては、農業の振興と持続可能な農業の実現に向け、行政と連携して農家の規模拡大と所得向上、農業後継者や新規就農者の育成に取り組む「J A伊勢 地域農業振興計画」を地域の实情に合わせて策定し、地理情報システムや人口衛星リモートセンシング等のスマート農業を活用した効果的な営農指導、生産者のコスト低減に向けた肥料・農薬など生産資材の積極的な予約注文の取組みや値上げ前の早期仕入、共同購入運動に取り組んだほか、子会社(株)あぐりん伊勢において新規就農者育成総合対策を活用してイチゴのパイプハウス等を設置し、新規就農支援の体制づくりをすすめました。また、3Cプログラムの取組みとして、一部のグリーンコープ及び、あぐり店の集約にあたり株式会社コメリとの協業を一部地区にて開始しました。育種苗施設長沢ファームでは「イチゴ」と「甘藷」の生産維持と、福祉施設事業者との農福連携に取り組みました。主な実績は販売品取扱高69億円余（計画達成率99%）、生産資材取扱高36億円余（計画達成率110%）となりました。

生活関連事業では、3Cプログラムの取組みとして一部生活店舗の集約を行い、代替策の一環として移動購買車を増台しました。主な実績は生活物資取扱高23億円余（計画達成率98%）となりました。

信用事業では、事業の伸長とサービスの充実に向けてJ A ネットバンクやJ A バンクアプリの普及促進に取り組むとともに、当J A 2台目となる移動金融店舗車の本格稼働を開始しました。主な実績は貯金残高4,902億円余（計画達成率101%）、貸出金残高750億円余（計画達成率102%）となりました。

共済事業では、共済専任外務員（L A）による保障内容点検活動「3Q活動」を継続して展開し、契約者ニーズの把握と利用者満足度向上に努めたほか、契約者の利便性向上に向け、キャッシュレス契約やWebマイページの利用促進に取り組みました。主な実績は長期共済保有高1兆460億円余（計画達成率100%）、自動車共済新契約台数33,885台（計画達成率99%）となりました。

経営面では、経営の基盤強化を図るため、正組合員の維持・拡大に取り組むとともに、准組合員の声を事業活動に反映するため、准組合員モニター制度を構築しました。また、「3Cプログラム基本計画」を基に事業別のプロジェクトチーム活動を実施し、農業振興を中心として将来にわたって安定したサービスを提供する体制づくりの準備と一部実践を行いました。

このように、各事業とも目標達成に向け役員が全力で取り組んだ結果、税引前当期利益で12億4千万円余を計上することができました。これもひとえに組合員・利用者皆さまのご参加・ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

以下、事業別に詳細をご報告致します。



営 農 部 経 済 部

令和4年度は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や円安の急速な進行から、肥料や飼料、農業生産資材、燃油の価格が高騰し、非常に厳しい農業環境となりました。

そのような情勢の中、営農・販売事業では農業者の収穫量及び規模の拡大、販売単価・品質の向上、生産コストの低減・効率化、多様な農業者の創出、サービスの向上、3Cプログラム構想の準備及び一部実践に取り組みました。

経済事業においては、生産資材価格高騰対策として、国の肥料価格高騰対策事業への申請支援等及び予約注文による共同購入運動や値上げ前の早期仕入れに積極的に取り組みました。また、第35回通常総代会において、特別事業分量配当（営農資材費等高騰支援配当）を含む剰余金処分案を議案提出させていただきました。

営農活動



▲スマート農業を活用した小麦の刈取適期指導を実施



▲減プラスチックコート肥料を使用した試験栽培

水稲においては、5月から6月前半の日照不足により茎数が例年より少なくなったものの、その後の気温上昇により生育は回復し、コシヒカリの出穂期は、例年より早くなり多収となりました。一方で、気温上昇に伴いカメムシによる被害が多発したことから品質は伸び悩み、当J A管内の1等比率は51%、三重県南勢地区の作況指数は「102」となりました。小麦では、地理情報システムと人口衛星リモートセンシングを活用した刈取適期指導を行いました。また、水稲・小麦・野菜の防除等を目的に産業用ドローンを2機取得しました。

さらに、みどりの食料システム戦略の実現に向けた取組みとして、緑肥効果の検証、減プラスチックコート肥料を用いた栽培比較、脱ネオニコチノイド農薬の効果を検証するとともに、畜産事業における堆肥製造拡大に取り組みました。

園芸品目においては、イチゴの生産面積拡大に向けて、今年度も産地パワーアップ事業を活用し、6件の生産者がハウス建設を行いました。

子会社(株)あぐりん伊勢においては、青ねぎ5.0ha、イチゴ0.15ha、水稲14.5ha、水稲受委託延べ56.1ha、小麦18.1ha、キャベツ4.2ha、さつまいも等1.75haを栽培するとともに、令和4年度新規就農者育成総合対策を活用し、イチゴのパイプハウスと育苗ベンチの設置を行い、新規就農支援の体制づくりをすすめました。

子会社(株)オレンジアグリでは、柑橘6.0haを栽培するとともに新規就農を目指す研修生2名の受入を行いました。また、近年、課題となっている日焼け果防止対策試験やスマート農業の実証試験に取り組みました。

販売事業



▲三重南紀みかんをタイ王国・台湾へ輸出

青果・茶においては、新型コロナウイルスの影響から販売は厳しい状況となりましたが、花卉については、円安の影響から輸入品が減少し、婚礼や家庭内需要が高まり順調な販売となりました。

米においては、中食・外食の消費が徐々に回復してきたことから、令和4年産米の価格は令和3年産米と比較して700円の値上げを行いました。また、1円でも高く最終精算を行えるよう、直接販売率の向上と玄米販売、無洗米販売の強化に取り組みました。

三重南紀みかんにおいては、味一号が夏の干ばつの影響から小玉傾向で推移し、少ない収量となりました。また、極早生みかんも、台風14号の長雨による品質の低下が見られ、収量も少なく出荷量が大きく減少しました。さらに、1月には大寒波が到来し、雪の被害により晩柑類の出荷量が減少しました。

輸出製品の拡大では、三重南紀みかんの早生温州5.9t、中晩柑7.9tをタイ王国に、早生温州0.7tを台湾へ輸出しました。また、さつまいも4.5tを香港へ輸出しました。

農産物の規格外品の買取販売においては、柑橘類33.5t、野菜類9.0t、果実類7.5tを取扱い、2,100万円の実績となりました。

購買事業



▲株式会社コメリとの協業を開始

○生産購買

ウクライナ情勢等の影響を大きく受け、肥料・農薬等の価格高騰が止まらないなか、生産者のコスト低減を図る対応として、予約注文の積極的な取組みや値上げ前の早期仕入、J Aグループ全体での肥料銘柄集約による共同購入対応を継続して行いました。さらに、国・県等による肥料価格高騰対策事業の実施に伴い、支援金申請方法等の説明会を開催するとともに、生産者の申請窓口として支援を行いました。

また、3 Cプログラムの取組みとして、一部のグリーンコープ及び、あぐり店を集約しましたが、代替策として株式会社コメリとの協業を一部地区で開始しました。

継続して取組みをすすめている土壌診断による適正な施肥提案では、1,200件を超える実績となりました。

○生活購買

新型コロナウイルスの影響が続くなか、地場産オリジナル精米の積極的な販売を行いました。また、3 Cプログラムの取組みとして、一部の生活店舗の集約を行い、代替策として南伊勢町に支援をいただき移動購買車を1台増台したほか、三重外湾漁業協同組合との連携による海産物と農産物等の協同販売や、生活協同組合コープみえによる「コープみえの宅配の説明会」を開催し、地域利用者の利便性維持に努めました。



▲利便性維持に向け移動購買車を増台

○農機

中古農業機械の需要が高まるなか、生産コスト低減および利用者ニーズにつながる取組みとして「中古農機展示会」を継続して開催し、利用者の満足度向上に取り組みました。

また、農機具レンタル事業では利用の多い機種を増台するなど一層の事業拡充に努め、レンタル機の利用件数は263件、前年度対比で139%となりました。

農業経営事業

育苗施設（長沢ファーム）では、新型コロナウイルス感染対策を徹底し、イチゴ摘み取り体験を実施しました。

また、農福連携の取組みとして、昨年度に引き続き志摩市の福祉施設事業者と連携し、市場出荷や産直販売で使用する出荷段ボールの組み立て作業等を行いました。

●経営実績

生産品目	イチゴ	甘藷
経営面積	36アール	3アール
実施地区	志摩市阿児町神明長沢	志摩市阿児町神明長沢

燃油価格や電気代が高騰する中、ライスセンター・カントリーエレベーター利用者へのサービス向上と効率運営に取り組むとともに、伊勢北部ライスセンターの令和6年度稼働に向けた大規模改修の準備を行いました。

また、水稲共同防除においてドローンを活用し、中山間地域や今まで無人ヘリコプターで散布できなかったほ場での散布を実現するとともに、散布日程を短縮して適期防除に努めました。

保管事業 利用事業 加工事業 その他事業

金融共済部

信用事業においては、事業の伸長とサービスの充実に向けて各種キャンペーンを積極的に行ったほか、利用者の利便性向上に向けてJ AネットバンクやJ Aバンクアプリの普及促進に取り組みました。

共済事業においては、共済専任外務員（L A）による保障内容点検活動を展開し、契約者ニーズの把握と利用者満足度向上に努めたほか、契約者の利便性向上に向け、キャッシュレス契約やWebマイページの利用促進に取り組みました。

信用事業



▲2台目となる移動金融店舗車を本格稼働

○貯金

事業の伸長とサービスの充実に向けて、各種キャンペーンの実施、J AネットバンクやJ Aバンクアプリの普及促進に取り組むとともに、年金友の会会員の皆さまに管内産の伊勢茶をお届けしました。

また、相談機能の充実を図るため、社会保険労務士による年金個別相談会、税理士による相続・遺言個別相談会を定期的に開催しました。

さらに、3 Cプログラムの取組みとして、一部店舗での隔日営業の実施準備、A T Mの再配置を行ったほか、当J A2台目となる移動金融店舗車の本格稼働を開始しました。

○融資

農業融資においては、農業融資専任担当者を増員し営農担当者と連携して農家訪問を積極的に行い、ニーズに沿った資金の提供に努めました。

また、ローンセンターでは住宅ローンを中心とした次世代層との関係強化に努めました。さらに、インターネット申込み等の拡充や住宅ローン相談会を年間を通じ定期的に開催するなど、利用者サービスの向上に努めました。



▲住宅ローンを中心とした次世代層との関係強化

○資金運用

毎月、A L M（資産と負債の総合管理）委員会を開催し、運用状況報告、市場・経済状況に応じた運用提案とリスク管理を行いました。また、債券等への影響が想定される市場変化の際には、臨時のA L M委員会を開催して対応策を協議するなど、健全な運用に努め、安定収益の確保に努めました。

共済事業



▲共済専任外務員による保障内容点検活動

○共済

安全な生活環境づくりに貢献することを目的に自転車交通安全教室を開催したほか、共済専任外務員（L A）による保障内容点検活動「3 Q活動」を展開し、共済加入内容の説明や、共済金の請求忘れ等がないか確認を行い、契約者ニーズの把握と利用者満足度向上に努めました。

また、契約者の利便性向上に向け、キャッシュレス契約やWebマイページの利用促進に取り組むとともに、環境保護の一環として約款をホームページでご覧いただくWeb約款の普及促進に努めました。

さらに、3 Cプログラムの取組みとして、国の「共済事業向けの総合的な監督指針」に基づいて、新たな共済推進体制構想を策定しました。

○自動車査定

全国共済連による自動車査定体制の再構築に伴い、J A共済連三重サービスセンターが自動車査定業務の中心となるなか、支店担当者による適切な初期対応や迅速な現場急行など相談窓口機能の発揮に向けて意識統一を図り、契約者満足度向上に努めました。

監査部
リスク統括部
経営企画部
管理部
人事部

組合の組織基盤の強化を図るため、正組合員の維持・拡大に取り組むとともに、准組合員の声を事業活動に反映するため、准組合員の個別モニター制度を構築しました。

また、「3Cプログラム基本計画」を基に、事業別のプロジェクトチーム活動を実施し、農業振興を中心として将来にわたって安定したサービスを提供する体制づくりの準備と一部実践を行いました。さらに、IT技術による業務の効率化・コスト削減・新たなサービスの提供に取り組みました。

監査

組合の健全性・信頼性を確保するため、業務の効率性やコンプライアンスの適合性、財務報告の信頼性に関するモニタリングを行い、改善・合理化への助言・提言を行いました。また、3線管理態勢におけるチェック部門として、基本的事務手続き適正化や内部統制の運用状況を検証し、業務改善に向けた検討を行いました。さらに、監査の重点項目の整理や監事・公認会計士との連携を図り、有効かつ効果的な監査を実施しました。

リスク管理

監査部署・各事業部署と連携し、組織的な影響等のリスク分析に基づく臨店調査で実態把握と改善を進め、対応結果の有効性をPDCAサイクルで確認することで、3線管理態勢の高度化に取り組みました。また、内部統制システム基本方針の運用評価ならびにコンプライアンス・プログラムと不祥事未然防止策の取組みにより、不祥事件の未然防止に努めるとともに、苦情・事務ミス等報告の情報共有と、所管部署との協議・分析に基づく対応を実践し、事務リスクの軽減を図りました。さらに、適正な資産査定を実施し、資産の健全性確保に努めました。

企画

「3Cプログラム基本計画」を基に事業別のプロジェクトチーム活動を実施し、農業振興を中心として将来にわたって安定したサービスを提供できる体制づくりの準備と一部実践を行いました。また、監督指針等の改正を踏まえた自己改革実践サイクルの構築・実践と自己改革工程表の策定を行うとともに、早期警戒制度に対応した将来の見通しの把握とその結果を踏まえた令和5年度事業計画の策定に取り組みました。

広報

組合員向け広報誌「あんさんぶる」では、「食」「農」「くらし」の情報を通じてJA事業・活動の発信に取り組んだほか、報道機関への情報提供により多様な媒体で積極的に情報を発信するなど、組合員活動のPR・共感者づくりに努めました。また、時代の潮流に沿った媒体の拡充に向けて、インスタグラムなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した発信強化と組合員・利用者の利便性向上を目指したホームページのリニューアルの準備に取り組みました。

生活活動

令和4年4月から「JA伊勢女性部」をJAと農業の応援を目的に女性だけでなく誰もが参加できる組織に変更し「JA伊勢ファンクラブみらい」を発足させました。会員数は前年より810名増加して1,718名となりました。特に管内の小学生と保護者を対象とした「あぐりスクール」や「親子活動」を積極的に催し、10～40代の会員が260名増加しました。また、地域住民を対象とした「スマホ教室」や「いきいきスクール」を開催し、みらいの活動への参加者が前年より2,139名増加して延べ5,578名となりました。

旅行事業

新型コロナウイルスの影響を受け、各種旅行が中止となりましたが、スポーツ組織や個人旅行および国や県の助成金を利用した旅行の取扱拡大に取り組み、利用者は前年より4,300名増加して10,900名となりました。

介護福祉事業

新型コロナウイルスの影響で、訪問介護事業や通所介護事業の臨時休業等もありましたが、利用者の皆さまにご不便をお掛けしないように様々な工夫をして出来る限り営業を行いました。その結果、利用者数は前年比91.9%となりましたが、延べ12,870名のご利用をいただきました。

総務

組合の組織基盤強化を図るため、農業振興の主人公である正組合員の維持・拡大に取り組みました。また、地域農業や地域経済の発展を支えるパートナーである准組合員の声を事業活動へ反映するため、准組合員の個別モニター制度を構築しました。さらに、事業継続計画（BCP）に基づき、重要な事業の継続及び人命保護のため、非常用電源装置となる自家発電機を拠点事業所に設置しました。

資産管理

相続にかかる資産管理への対応や、組合員ニーズに沿った土地の売買・賃貸借の仲介業務を通じて、安心と信頼を基本とした資産管理事業に努めました。

経理電算

会計基準に準拠した会計書類の作成に取り組むとともに、月次決算検討資料及び場所別損益計算書を作成するなど、経営管理の強化に努めました。また、情報セキュリティ管理基準に則り、全職員に研修を行い、組合の情報セキュリティ強化に努めました。

IT・DX対策

IT技術を活用したDX時代に対応するため、新たに「IT・DX対策課」を設置し、稟議決裁業務の電子化や水稲育苗注文のデジタル化を一部の地区で試験的に行うなど、IT技術による業務の効率化・コスト削減・新たなサービスの提供に取り組みました。

人事教育

新たに「業務支援課」を設置して、効率的な人材活用を行うとともに保管書類の整理等をすすめました。また、三重南紀地区では、農業者支援や職員教育を目的に農作業に限り職員の副業を可能とする仕組みを構築し、10名の職員が副業として組合員の農作業支援を行いました。人事教育課では、ペーパーレス化と作業の効率化を目的に、給与明細を電子化しました。

●財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区分	項目	元年度	2年度	3年度	4年度
財務	事業利益	1,166,842	1,157,650	1,099,665	1,188,926
	経常利益	1,465,761	1,471,796	1,486,434	1,446,225
	当期剰余金	1,230,569	1,071,936	966,071	937,521
	総資産	485,224,008	502,554,890	518,948,649	521,710,735
	純資産	23,633,020	24,923,338	24,725,621	23,269,197
信用事業	貯金	451,671,794	468,689,847	485,324,919	490,283,292
	預金	334,220,288	341,055,653	342,006,004	347,648,355
	貸出金	60,060,398	64,114,108	73,576,535	75,084,774
	有価証券	55,333,187	62,196,418	67,201,579	61,281,172
	国債	5,422,750	7,750,900	12,373,120	9,887,430
	その他	49,910,437	54,445,518	54,828,459	51,393,742
共済事業	長期共済保有高	1,155,346,245	1,127,638,044	1,082,313,513	1,046,003,344
	短期共済新契約掛金	2,132,285	2,055,610	2,016,134	1,971,696
購買事業	購買品取扱高	6,356,932	5,889,214	6,058,123	6,035,782
販売事業	販売品取扱高	7,051,909	6,997,707	6,879,169	7,012,322

(注) 財務・事業成績にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高であり、「販売品取扱高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

●単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 12.40% (令和5年3月31日現在)

●資格取得者一覧

(単位：人)

資格名		前年度末	当年度末	増減
共通	監査士	0	1	▲1
	内部監査士	39	35	▲4
	農協職員認証1級	271	261	▲10
	農協職員認証2級	134	130	▲4
	農協職員認証3級	187	187	0
	宅地建物取引士	12	10	▲2
	衛生管理者	18	13	▲5
	ファイナンシャル・プランニング技能2級	76	74	▲2
	ファイナンシャル・プランニング技能3級	201	188	▲13
	金融窓口サービス技能2級	4	4	0
金融・共済関係	金融窓口サービス技能3級	32	32	0
	銀行業務法務2級	2	2	0
	銀行業務法務3級	110	97	▲13
	銀行業務法務4級	71	66	▲5
	銀行業務税務2級	2	3	▲1
	銀行業務税務3級	88	83	▲5
	銀行業務税務4級	38	31	▲7
	銀行業務財務2級	3	3	0
	銀行業務財務3級	25	20	▲5
	銀行業務財務4級	23	21	▲2
営農・経済関係	銀行業務証券3級	3	3	0
	銀行業務融資管理3級	3	1	▲2
	銀行業務年金アドバイザー3級	44	41	▲3
	銀行業務年金アドバイザー4級	10	13	▲3
	銀行業務相続アドバイザー3級	74	77	▲3
	銀行業務事業承継アドバイザー3級	1	1	0
	金融コンプライアンスオフィサー2級	16	20	▲4
	内部管理責任者	173	167	▲6
	証券外務員第1種	82	85	▲3
	証券外務員第2種	159	142	▲17
福祉関係	自動車共済査定員	133	165	▲32
	生命審査員	188	190	▲2
	建物審査員	198	220	▲22
	農業経営アドバイザー	6	6	0
	アグリアドバイザー	66	60	▲6
	農産物検査員	44	41	▲3
	JGAP指導員	13	15	▲2
	営農指導員	159	153	▲6
	防除指導員	3	3	0
	乾燥設備作業主任者	17	17	0
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	7	8	▲1	
危険物取扱者	172	156	▲16	
毒劇物取扱責任者	189	177	▲12	
農薬管理指導士	92	85	▲7	
自動車整備士2級	4	3	▲1	
自動車整備士3級	5	4	▲1	
農業機械技術指導士	24	20	▲4	
農機整備士1級	18	15	▲3	
農機整備士2級	16	14	▲2	
中古農業機械査定士	10	7	▲3	
農業機械士	9	10	▲1	
くらしのコーディネーター	4	2	▲2	
総合旅行業務取扱管理者	5	3	▲2	
国内旅行業務取扱管理者	4	3	▲1	
葬祭ディレクター1級	1	1	0	
葬祭ディレクター2級	4	5	▲1	
フォークリフト運転技能	308	294	▲14	
看護師(正・准)	6	7	▲1	
介護支援専門員(ケアマネジャー)	9	9	0	
介護福祉士	12	8	▲4	
社会福祉士	4	4	0	
認知症ケア専門士	2	2	0	
認定特定行為業務従事者	2	2	0	
栄養士	2	4	▲2	
ホームヘルパー1級	1	1	0	
ホームヘルパー2級	37	35	▲2	

場所・品目別の事業実績

●地域農業振興計画品目別実績

品目	出荷者数 (人)	作付面積・頭数 (ha・頭)	販売金額 (千円)
米	1,135	3,670.9	721,135
小麦	33	480.0	64,800
青ねぎ	25	46.8	289,673
トマト	9	1.8	44,921
キャベツ	23	15.9	41,468
カボチャ	51	8.5	17,195
柑橘	814	413.1	1,587,970
イチゴ	92	12.7	429,904
柿	128	41.9	56,659
梅	82	15.0	62,859
茶	57	77.7	133,530
バラ	9	3.6	401,281
ガーベラ	5	1.3	106,830
トルコギキョウ	6	1.7	85,662
肉牛	19	3,100	1,492,619
肉豚	6	1,140	544,699
合計	2,494	4,790.9 4,240	6,081,205

(注) 作付面積・頭数の合計は上段に面積 (ha)、下段に頭数を記載。

●受託販売品取扱実績

種類	取扱高					合計
	伊勢・玉城経済C	奥伊勢・度会経済C	南伊勢経済C	鳥羽志摩経済C	三重南紀経済C	
米	545,254	69,734	19,455	52,800	33,889	721,135
麦・豆・雑穀	107,633	2,546	557	462	787	111,988
野菜	426,771	13,349	1,222	6,056	-	447,400
果実・果樹	503,056	55,520	165,730	53,729	1,495,936	2,273,973
茶	-	133,529	-	1,019	-	134,549
花卉・花木	642,587	-	-	2,008	-	644,595
畜産物	642,177	1,259,083	53,066	93,000	-	2,047,328
ファーマーズ他	188	-	-	27,418	535,849	563,456
合計	2,867,668	1,533,764	240,033	236,496	2,066,463	6,944,427

●買取販売品取扱実績

種類	販売高						合計
	伊勢・玉城経済C	奥伊勢・度会経済C	南伊勢経済C	鳥羽志摩経済C	三重南紀経済C	本店	
米を除く農産物	3,763	1,945	11,599	685	-	17,107	35,100
加工品	147	16,325	199	84	71	15,966	32,794
合計	3,910	18,270	11,799	769	71	33,073	67,895

(注) 買取販売品取扱実績にかかる「販売高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

●購買品取扱実績

(単位：千円)

種類	購買品取扱高								
	伊勢・玉城経済C	奥伊勢・度会経済C	南伊勢経済C	鳥羽志摩経済C	三重南紀経済C	農機課	生活サービス課	本店	合計
肥料	317,827	83,445	22,188	46,352	215,192	-	-	69	685,075
農薬	148,708	49,725	21,194	24,277	234,999	-	-	1	478,907
包装資材	76,071	9,418	11,765	4,896	5,126	-	-	-	107,278
保温資材	61,895	1,948	728	691	4,140	-	-	-	69,405
その他生産	163,444	72,611	4,987	58,574	86,052	-	-	-	385,670
農業機械	-	19,966	9,387	121	2,411	441,619	-	-	473,506
飼料	334,426	352,036	6,289	21,614	103,414	-	-	-	817,781
畜産資材	199,538	348,687	33,967	9,731	51,932	-	-	-	643,856
生産計	1,301,913	937,839	110,508	166,259	703,270	441,619	-	71	3,661,481
精米	19,717	41,956	15,968	47,700	18,270	-	52,330	27	195,971
生鮮食品	59,266	68,552	19,477	5,209	138,224	-	-	-	290,730
一般食品	21,452	41,483	55,352	45,627	68,788	-	4,446	34,536	271,687
酒	7,808	4,176	6,658	4,105	4,758	-	-	-	27,507
日用雑貨	4,037	12,915	9,834	2	309	-	69	-	27,169
衣料品	3,356	993	695	2,125	9,376	-	-	-	16,546
テレショップ	17,596	17,175	7,347	15,053	10,857	-	-	-	68,030
耐久消費財	72,331	31,141	10,030	60,203	19,757	-	-	-	193,465
その他生活	35,926	21,081	10,606	31,979	11,147	-	2,921	30	113,694
LPGガス	-	32,633	46,029	94,647	63,479	-	-	-	236,791
石油類	42,825	46,051	4,758	20	257,740	-	-	-	351,395
自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-
葬祭	-	124	-	2,721	114,344	-	464,120	-	581,311
生活計	284,319	318,284	186,759	309,398	717,054	-	523,888	34,595	2,374,301
合計	1,586,232	1,256,123	297,268	475,658	1,420,324	441,619	523,888	34,667	6,035,782

※C……センター

※各経済C担当地域

・伊勢・玉城経済C……伊勢市、玉城町

・奥伊勢・度会経済C……尾鷲市、度会町、大紀町、紀北町

・南伊勢経済C……南伊勢町

・鳥羽志摩経済C……鳥羽市、志摩市

・三重南紀経済C……熊野市、御浜町、紀宝町

(注) 購買品取扱実績にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高である。

●貯金・貸出金・長期共済実績

本店・支店	貯金残高 (千円)	貸出金残高 (千円)	長期共済	
			保有契約高 (千円)	新契約ポイント (pt)
伊勢北部	34,669,083	2,366,074	71,529,052	1,678,405
小俣	24,560,105	6,460,151	40,736,133	1,230,236
伊勢	53,565,234	12,010,782	58,496,662	1,628,788
伊勢中央	52,176,296	5,608,411	80,802,414	2,124,621
城田	10,603,629	1,719,078	21,691,830	496,506
玉城	38,441,695	5,174,879	64,792,218	1,562,896
度会	25,682,322	2,436,447	42,054,397	1,344,831
大宮	14,700,008	1,895,900	22,879,640	574,438
紀勢	16,416,970	729,707	28,706,541	864,177
南勢	23,476,016	1,775,608	35,400,355	800,094
南島	21,141,119	1,288,177	45,946,103	851,812
紀北	21,164,318	2,188,715	58,579,182	900,550
尾鷲	14,229,287	1,005,013	44,158,661	763,521
鳥羽	17,225,463	1,447,856	54,266,937	1,407,586
磯部	11,784,508	514,151	26,931,129	620,874
浜島	6,728,590	291,233	22,621,210	574,851
阿児	15,827,266	2,755,795	51,367,601	1,581,020
阿児東	6,719,892	531,095	22,497,488	538,240
大王	12,397,072	737,652	39,005,410	674,099
志摩	12,677,385	863,372	51,663,547	944,448
熊野	16,664,178	1,695,693	62,960,994	1,351,907
御浜	17,119,206	1,389,978	49,231,273	1,292,433
紀宝	21,303,016	2,463,080	49,555,896	1,338,188
本店	1,010,622	17,735,919	128,658	845
合計	490,283,292	75,084,774	1,046,003,344	25,145,375

主な 出来事

4月 1日	入組式 みのり監査法人 期末監査Ⅰ（現金実査）	本店 本店
6日	第1回企画会議	本店別館・2支店
7日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（貸出金・貯金外部確認対応等）	本店
8日	JA伊勢グループ職員集会	本店・本店別館・4支店
14日	第1回経営会議 みのり監査法人 期末監査Ⅱ（外部確認突合・決算監査事前確認）	本店別館・2支店 本店
18日	第30回監事会	本店
20日	第35回理事会 みのり監査法人 期末監査Ⅱ（期末実証手続）（～26日）	本店別館・3支店 本店
21日	第36回コンプライアンス委員会 第2回経営会議	本店別館 本店別館・2支店
27日	第36回理事会	本店別館・4支店

5月 6日	期末監事監査（～13日）	本店・50事業所
10日	第2回企画会議	本店別館・2支店
12日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（期末実証手続）（～13日）	本店
18日	第12回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
20日	第3回経営会議	本店別館・2支店
25日	第31回監事会 県常例検査（ヒアリング）	本店 本店
27日	第8回全員協議会 第37回理事会	本店別館・4支店 本店別館・4支店

6月 6日	第32回監事会 第38回理事会	鳥羽シーサイドホテル 鳥羽シーサイドホテル
7日	第3回企画会議 総代会事前説明会（～16日）	本店別館・2支店 31会場
17日	第4回経営会議	本店別館・2支店
23日	第39回理事会 第34回通常総代会 第1回理事会 第1回監事会	三重県営サンアリーナ 三重県営サンアリーナ 三重県営サンアリーナ 三重県営サンアリーナ

7月 5日	第2回監事会 第2回理事会	本店 本店別館
6日	第4回企画会議	本店別館・2支店
21日	第1回コンプライアンス委員会 第5回経営会議 第13回3Cプログラム推進本部会議	本店別館 本店別館・2支店 本店別館
22日	みのり監査法人 予備調査	本店
26日	第3回監事会	本店別館
27日	県常例検査（本検査）（～8月2日）	本店
28日	第3回理事会	本店別館・4支店

8月 1日	第14回3Cプログラム推進本部会議	本店
16日	第5回企画会議 第15回3Cプログラム推進本部会議	本店別館・1支店 本店別館
17日	第6回経営会議	本店別館・2支店
26日	県常例検査（役員面談）	本店
30日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（内部統制整備評価）（～31日）	本店・3支店

9月 6日	第16回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
8日	行政による早期警戒制度ヒアリング 第6回企画会議	本店 本店別館・2支店
13日	県常例検査（役職員講評）	本店
14日	第17回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
20日	第7回経営会議	本店別館・2支店
29日	第4回監事会 第4回理事会	本店 本店別館・4支店



▲地区別総代懇談会を開催

10月 12日	第5回監事会	本店別館
14日	第7回企画会議 第18回3Cプログラム推進本部会議 みのり監査法人 期中監査Ⅰ（内部統制整備評価等）（～21日）	本店別館・2支店 本店別館 本店・11事業所
19日	上半期監事監査（～26日）	本店・52事業所
20日	第2回コンプライアンス委員会 第8回経営会議	本店別館 本店別館・2支店
25日	行政との意見交換会	本店別館
26日	第19回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
28日	第1回全員協議会 第5回理事会	本店・本店別館 本店別館

11月 1日	第1回JA伊勢グループライン管理職会議	本店・本店別館・4支店
7日	地区別総代懇談会（～16日）	31会場
8日	第8回企画会議	本店別館・2支店
16日	第9回経営会議	本店別館・2支店
25日	第6回監事会	本店
29日	第6回理事会	本店別館・4支店

12月 7日	第9回企画会議	本店別館・2支店
12日	みのり監査法人 期中予備調査	本店
15日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（追加）	本店
19日	第10回経営会議	本店別館・2支店
22日	第20回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
27日	第2回全員協議会 第7回理事会	本店・本店別館・4支店 本店別館・4支店

1月 10日	紀勢支店移転オープン	紀勢支店
17日	紀勢支店竣工式	紀勢支店
18日	第10回企画会議	本店別館・2支店
23日	第11回経営会議 第3回コンプライアンス委員会	本店別館・2支店 本店別館
24日	第21回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
27日	第3回全員協議会 第8回理事会	本店別館・4支店 本店別館・4支店

2月 2日	第2回JA伊勢グループライン管理職会議 みのり監査法人 期中監査Ⅱ（内部統制運用状況評価手続等）（～7日）	本店・本店別館・4支店 本店
6日	総代代表者会議（～10日）	15会場
8日	第11回企画会議	本店別館・2支店
15日	第1回経済改革特別委員会	本店別館
17日	第12回経営会議	本店別館・2支店
22日	第22回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
24日	みのり監査法人 期中監査Ⅲ（資産査定・実証手続等）（～28日）	本店
25日	移動購買車お披露目式	南伊勢町役場南島庁舎
27日	第7回監事会 第4回全員協議会 第9回理事会	本店 本店別館・4支店 本店別館・4支店

3月 7日	第12回企画会議	本店別館・2支店
16日	第23回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
20日	第4回コンプライアンス委員会 第13回経営会議	本店別館 本店別館・2支店
29日	第8回監事会 第10回理事会	本店 本店別館・4支店
31日	みのり監査法人 期末監査Ⅰ（棚卸立会）	玉城グリーンコープ



▲第34回通常総代会を実開催



▲健全経営を目指し理事会を開催



▲紀勢支店移転オープンにあたり竣工式を開催



▲3台目となる移動購買車の導入にあたり行われたお披露目式

当該事業年度における重要事項

- ①共同利用施設の建設又は改修その他の設備投資
・紀勢支店の移設・改修
- ②他の法人との業務上の提携
・三重南紀地区（熊野市・御浜町・紀宝町）葬祭事業の同業他社との業務提携
・株式会社コメリとの業務提携

対処すべき重要な課題

- ①自己改革の実現のための取組み
・「多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大」を実現するための取組み
◇農業者の収穫量及び規模の拡大
◇出荷物の販売単価及び品質の向上
◇農業者の生産コスト低減・効率化
◇多様な農業者の創出と生産基盤の維持・拡大
◇営農・経済事業におけるサービスの維持・向上と収支改善

・「組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化」を実現するための取組み
◇総合事業を通じた地域の活性化
◇総合事業を通じた安心して暮らせる地域づくり
◇JAくらしの活動を主とした地域コミュニティの活性化

・「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営の確立」を実現するための取組み
◇組合員の「意思反映・運営参画」の強化
◇組合員の維持・拡大
◇将来を見据えたJA経営基盤の強化と自己改革の実践
◇協同組合活動・JA事業を支える人材づくり
◇3線管理態勢を踏まえたリスク管理態勢の確立と経営の健全性確保
◇農業・食・くらし・JAへの共感が広がる広報活動の展開

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、附属資料「JA伊勢自己改革工程表」に記載しております。

- ②リスク管理の高度化に向けた取組み
・資金運用等の環境変化に迅速に対応する管理の徹底
◇商品特性に応じたリスク分析・評価の実施
◇ALM委員会の高度化と機動的な対応
- ③不祥事防止への取組み
・不祥事未然防止策の実践・管理
◇ガバナンスの確立
◇コンプライアンス意識の醸成
◇監査・リスク管理態勢の確立
◇内部牽制態勢の確立
- ④3Cプログラムの実践
・金融共済部門
◇ATM再配置案の策定
◇金融渉外体制の整備
◇共済推進体制の運用検証

・営農経済部門
◇営農施設運営等の整備
◇生産資材・生活物資供給体制等の整備
◇株あくりん伊勢・株オレンジアグリ拡大構想の策定
◇燃料・LPガス・葬祭・農機・加工事業の在り方策定

・共通
◇人事・評価・採用制度の見直し
◇旅行・介護福祉事業の在り方策定

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

- ①子会社(株)ジェイエサービス伊勢へ南伊勢町南勢地区におけるLPガス事業を移管
- ②業務の適正を確保するための体制
当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
④反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
①職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
5. 監事監査の実効性を確保するための体制
①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。
6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制
①子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
②「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
③「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会の開催状況 (1) 第34回通常総代会

令和4年6月23日 午後1時30分から開催

総代会日現在総代数		800名
出席総代数	実際に出席した総代	240名
	代理人	0名
	書面	503名
	計	743名
出席准組合員数		0名
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について	第6号議案 令和4年度における理事及び監事の報酬等の決定について
第2号議案	令和4年度を初年度とする中期計画及び令和4年度事業計画の設定について	第7号議案 米麦売渡し、大豆取扱い及び農業政策に関する政府諸支払金事務等のこの組合への委任について
第3号議案	定款の一部変更について	附帯決議案
第4号議案	任期満了による役員を選任について	全議案が原案どおり可決・承認されました。
第5号議案	退任理事及び監事に対する退職慰労金の支給について	

2. 組合員の状況 (1) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	21,827	375	981	21,221	
	法人	農事組合法人	12	1	-	13
		その他の法人	67	4	5	66
		計	21,906	380	986	21,300
准組合員	個人	24,538	1,038	730	24,846	
	農業協同組合	1	-	-	1	
	農事組合法人	2	-	-	2	
	その他の団体	82	1	2	81	
	計	24,623	1,039	732	24,930	
合計		46,529	1,419	1,718	46,230	
摘要		1. 当期末正組合員戸数		17,307戸		
		2. 当期末准組合員戸数		18,413戸		

(2) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	4,013,384	125,747	159,111	3,980,020	
	法人	農事組合法人	6,662	81	-	6,743
		その他の法人	13,461	757	535	13,683
		計	4,033,507	126,585	159,646	4,000,446
准組合員	個人	2,228,702	178,937	85,563	2,322,076	
	農業協同組合	1,529	-	-	1,529	
	農事組合法人	653	-	-	653	
	その他の団体	11,867	106	280	11,693	
	計	2,242,751	179,043	85,843	2,335,951	
処分未済持分		53,227	69,382	53,227	69,382	
合計		6,329,485	375,010	298,716	6,405,779	
摘要		1. 出資一口金額		1,000円		
		2. 当期末払込済出資総額		6,405,779,000円		

3. 役員の状況

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	西村 隆行	常勤	有	三重県農業協同組合中央会 理事 三重県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会副会長 三重県厚生農業協同組合連合会 経営管理委員 全国農業協同組合連合会三重県本部 運営委員 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 運営委員 ㈱ジェイエサービス伊勢 代表取締役社長 ㈱あぐりん伊勢 取締役会長 ㈱オレンジアグリ 取締役会長 他9件
専務理事	酒徳 雅明	//	無	管理・事業統括担当 ㈱ジェイエサービス伊勢 代表取締役副社長 ㈱サンファームおばた 取締役社長 鳥羽マルシェ (責) 副代表
常務理事	小林 太造	//	//	経済部門担当 ㈱ジェイエサービス伊勢 取締役専務 ㈱オレンジアグリ 代表取締役社長
//	上村 武	//	//	金融共済部門担当
//	坂口 正明	//	//	営農部門担当 ㈱ジェイエサービス伊勢 取締役専務 ㈱あぐりん伊勢 代表取締役社長 ㈱オレンジアグリ 取締役副社長
//	向井 英仁	//	//	管理部門担当 ㈱ジェイエサービス伊勢 取締役専務 鳥羽マルシェ (責) 役員
理事	山田 信人	非常勤	//	
//	西村 善行	//	//	
//	多田 靖	//	//	
//	森川 正弘	//	//	
//	古布 章宏	//	//	
//	森井 利昇	//	//	
//	辻村 敏	//	//	
//	野中 穂積	//	//	
//	渡邊 昌行	//	//	
//	沖塚 尚	//	//	
//	小林 久男	//	//	
//	亀田 宏之	//	//	
//	橋川 健一	//	//	
//	瀧 和史	//	//	
//	小山 浩也	//	//	
//	木戸 秀索	//	//	
//	西村 敏裕	//	//	
//	中桐 周平	//	//	
//	樋口 巧	//	//	
//	松永 孝	//	//	
//	木田 三男	//	//	
//	上村 昌芳	//	//	
//	濱村 治幸	//	//	
//	宇田 豊生	//	//	
//	山形美弥子	//	//	女性理事
//	山本 範光	//	//	
//	市ノ木山実	//	//	
//	鈴木 克和	//	//	
//	植地 増己	//	//	
//	南 浩枝	//	//	女性理事
//	松田 裕美	//	//	女性理事
代表監事	水谷 和弘	//		
常勤監事	川端 利生	常勤		㈱ジェイエサービス伊勢 監査役 ㈱あぐりん伊勢 監査役 ㈱オレンジアグリ 監査役
監事	大仲 隆紀	非常勤		
//	古川 善正	//		
//	中野 秀典	//		
//	竹内 久晴	//		
員外監事	北川 元洋	//		

(注) 当組合は、当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士葛西利彦氏及び公認会計士乗松敏隆氏であります。

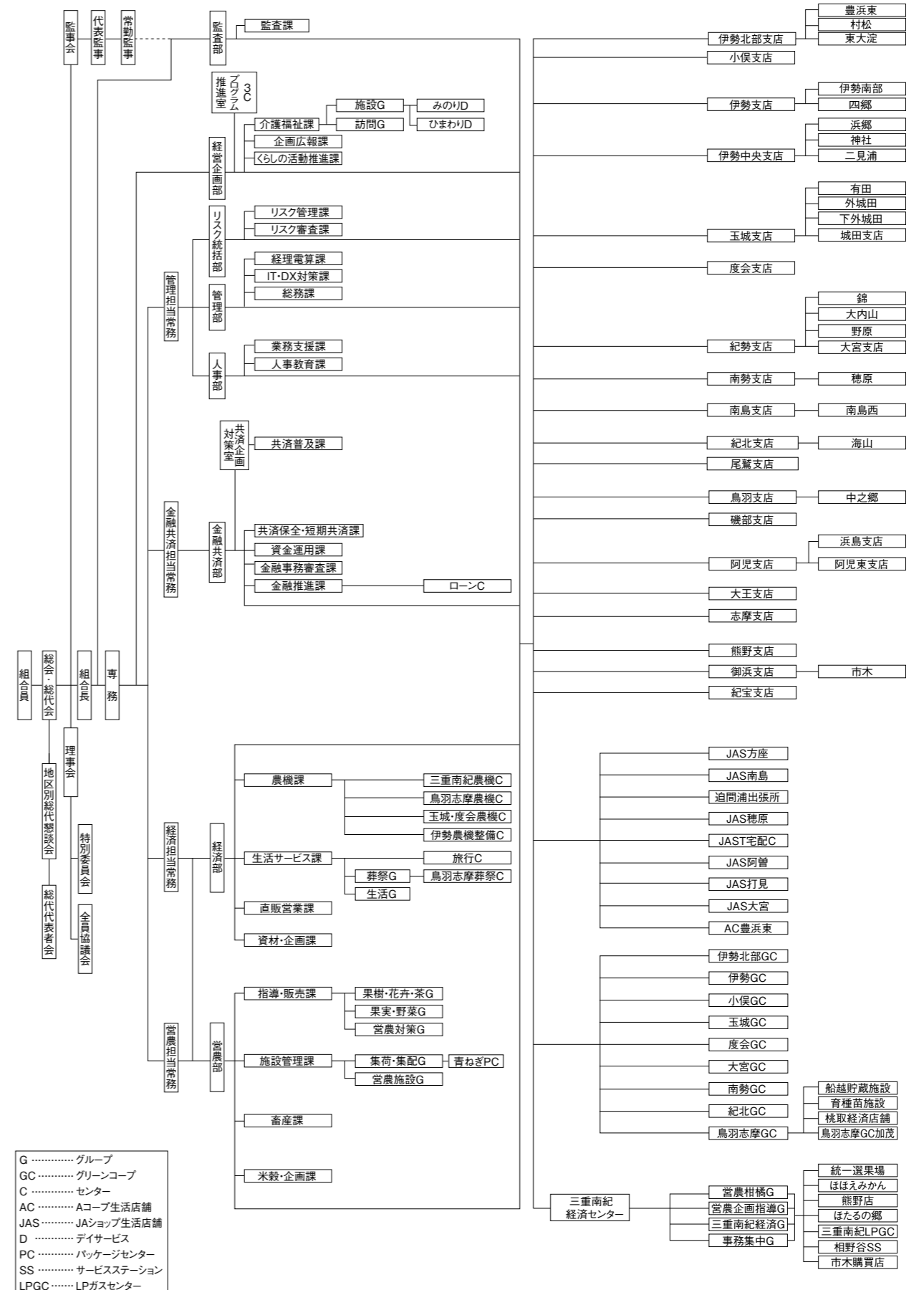
5. 職員の状況

(単位：人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
一般職員	516	24	47	493
(うち営農指導員)	(77)	(2)	(5)	(74)
(うち生活指導員)	(2)	(1)	(1)	(2)
小計	516	24	47	493
常用的臨時雇用者	381	17	36	362
合計	897	41	83	855

6. 組合の機構

※令和5年4月1日現在



7. 施設の設置状況

※令和5年4月1日現在

種別	名称	所在地	摘要
事務所	本店	度会郡度会町大野木1858	
//	営農部(小俣支店内)	伊勢市小俣町相合634	
//	伊勢北部支店	伊勢市西豊浜町2011	
//	伊勢北部支店豊浜東	伊勢市東豊浜町330	
//	伊勢北部支店村松	伊勢市村松町4009	
//	伊勢北部支店東大淀	伊勢市東大淀町485	
//	小俣支店	伊勢市小俣町相合634	
//	伊勢支店	伊勢市河崎1-4-35	
//	伊勢支店四郷	伊勢市楠部町乙581-1	
//	伊勢支店伊勢南部	伊勢市上野町1215-1	
//	伊勢中央支店	伊勢市御菌町長屋462	
//	伊勢中央支店神社	伊勢市神社港359	
//	伊勢中央支店浜郷	伊勢市黒瀬町49-3	
//	伊勢中央支店二見浦	伊勢市二見町茶屋302-2	
//	玉城支店	度会郡玉城町佐田130	
//	玉城支店有田	度会郡玉城町長更141	
//	玉城支店外城田	度会郡玉城町蚊野2023	
//	玉城支店下外城田	度会郡玉城町小社曾根776-16	
//	城田支店	伊勢市上地町1810	
//	度会支店	度会郡度会町大野木1783-2	
//	紀勢支店(山海の郷紀勢内)	度会郡大紀町崎2154-1	
//	紀勢支店錦	度会郡大紀町錦205-1	
//	紀勢支店大内山	度会郡大紀町大内山777-1	
//	大宮支店	度会郡大紀町滝原1000	
//	大宮支店野原	度会郡大紀町野原1321-1	
//	南勢支店	度会郡南伊勢町五ヶ所浦960	
//	南勢支店穂原	度会郡南伊勢町伊勢路1107-3	
//	南島支店	度会郡南伊勢町賛浦59-1	
//	南島支店南島西	度会郡南伊勢町村山981	
//	紀北支店	北牟婁郡紀北町東長島926-7	
//	紀北支店海山	北牟婁郡紀北町相賀827-1	
//	尾鷲支店	尾鷲市野地町12-7	
//	鳥羽支店	鳥羽市岩倉町315-1	
//	鳥羽支店中之郷	鳥羽市鳥羽3-32-21	
//	磯部支店	志摩市磯部町迫間32-3	
//	阿児支店	志摩市阿児町鷺方2402-5	
//	阿児東支店	志摩市阿児町甲賀1482-1	
//	浜島支店	志摩市浜島町浜島1787-85	

種別	名称	所在地	摘要
事務所	大王支店	志摩市大王町波切3928-2	
//	志摩支店	志摩市志摩町和具88-1	
//	熊野支店	熊野市有馬町1368-1	
//	御浜支店	南牟婁郡御浜町阿田和4694-4	
//	御浜支店市木	南牟婁郡御浜町下市木2551	
//	紀宝支店	南牟婁郡紀宝町成川40	
//	ローンセンター(伊勢中央支店内)	伊勢市御菌町長屋462	
//	三重南紀経済センター	南牟婁郡御浜町阿田和4135	
//	旅行センター(伊勢支店内)	伊勢市河崎1-4-35	
//	生活グループ(小俣支店敷地内)	伊勢市小俣町相合634	
//	葬祭グループ(小俣支店敷地内)	伊勢市小俣町相合634	
//	鳥羽志摩葬祭センター	志摩市阿児町神明長沢2285	
施設	虹のホール伊勢	伊勢市小俣町湯田852-1	
//	虹のホール御菌(伊勢中央支店敷地内)	伊勢市御菌町長屋462	
//	虹のホール南島	度会郡南伊勢町東宮86-1	
//	虹のホールあご	志摩市阿児町国府1061-20	
//	虹のホールとば	鳥羽市若杉町762	
//	介護センターひまわり(城田支店敷地内)	伊勢市上地町1810	
//	みのりデイサービス	伊勢市粟野町706	
//	伊勢農機整備センター	伊勢市植山町260-1	
//	玉城・度会農機センター	度会郡玉城町勝田字平田4960-1	補助対象
//	鳥羽志摩農機センター	志摩市磯部町恵利原962	
//	三重南紀農機センター(御浜支店市木敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2551	
店舗	伊勢北部グリーンコープ(花横町)	伊勢市植山町北の沢194-53	
//	小俣グリーンコープ(小俣支店内)	伊勢市小俣町相合634	
//	伊勢グリーンコープ(伊勢中央支店敷地内)	伊勢市御菌町長屋462	
//	玉城グリーンコープ(玉城支店敷地内)	度会郡玉城町佐田130	
//	度会グリーンコープ(本店敷地内)	度会郡度会町大野木1858	
//	大宮グリーンコープ	度会郡大紀町野原1247-1	
//	紀北グリーンコープ(紀北支店敷地内)	北牟婁郡紀北町東長島926-7	
//	南勢グリーンコープ	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字スルジ652-9	
//	鳥羽志摩グリーンコープ(阿児支店敷地内)	志摩市阿児町鷺方2402-5	
//	鳥羽志摩グリーンコープ加茂(鳥羽支店敷地内)	鳥羽市岩倉町315-1	
//	熊野店(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	
//	市木購買店(御浜支店市木内)	南牟婁郡御浜町下市木2551	
//	Aコープ豊浜東(伊勢北部支店豊浜東敷地内)	伊勢市東豊浜町330	
//	J Aショップ大宮(大宮支店野原敷地内)	度会郡大紀町野原1321-1	
//	J Aショップ打見(ATM併設)	度会郡大紀町打見302-2	

種別	名 称	所在地	摘 要
店 舗	J A ショップ阿曾 (ATM併設)	度会郡大紀町阿曾435-6	
//	J A S T 宅配センター(紀勢支店大内山敷地内)	度会郡大紀町大内山777-1	
//	J A ショップ穂原(南勢支店穂原敷地内)	度会郡南伊勢町伊勢路1107-3	
//	迫間浦出張所	度会郡南伊勢町迫間浦496-16	
//	J A ショップ南島 (ATM併設)	度会郡南伊勢町道方1309-2	
//	J A ショップ方座 (ATM併設)	度会郡南伊勢町方座浦53	
//	桃取経済店舗 (ATM併設)	鳥羽市桃取町322	
//	ほたるの郷 (ATM併設)	熊野市五郷町寺谷850-1	補助対象
//	ほほえみかん(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	補助対象
//	相野谷給油所	南牟婁郡紀宝町大里1432-1	
事務所	三重南紀LPGセンター(御浜支店敷地内)	南牟婁郡御浜町阿田和4694-4	
施 設	伊勢北部ライスセンター	伊勢市東大淀町4786	補助対象
//	小俣ライスセンター	伊勢市小俣町明野123-127	補助対象
//	御菌・伊勢港地区ライスセンター	伊勢市御菌町小林1598	補助対象
//	玉城カントリーエレベーター	度会郡玉城町長更142	補助対象
//	度会ライスセンター	度会郡度会町棚橋1691-1	補助対象
//	小川郷ライスセンター	度会郡度会町中之郷735-2	補助対象
//	大宮ライスセンター	度会郡大紀町野添886	補助対象
//	三重南紀ライスセンター	南牟婁郡紀宝町井内409-23	補助対象
//	伊勢北部育苗センター	伊勢市植山町北の沢244	補助対象
//	玉城勝田育苗センター	度会郡玉城町勝田5225	補助対象
//	度会育苗センター	度会郡度会町平生607	補助対象
//	紀勢大宮育苗センター	度会郡大紀町崎1942	補助対象
//	紀北育苗センター	北牟婁郡紀北町島原3158-1	補助対象
//	南勢南島育苗センター	度会郡南伊勢町伊勢路字打越3788-1	補助対象
//	鳥羽志摩育苗センター	志摩市阿児町鷺方1020-15	補助対象
//	熊野育苗センター	熊野市金山町500	補助対象
//	御浜育苗センター	南牟婁郡御浜町上野488	補助対象
//	紀宝育苗センター	南牟婁郡紀宝町高岡1468	補助対象
//	花卉集出荷施設	伊勢市植山町260-1	補助対象
//	青ねぎパッケージセンター	伊勢市植山町260-1	補助対象
//	南部選果場	伊勢市藤里町489-3	補助対象
//	玉城選果場	度会郡玉城町勝田字平田4960-1	補助対象
//	南勢撰果場	度会郡南伊勢町船越2860-1	補助対象
//	尾鷲柑橘選果場	尾鷲市大字向井字河原487-1	
//	三重南紀統一選果場(第3集荷場)	南牟婁郡御浜町下市木2133	補助対象
//	三重南紀第1集荷場	南牟婁郡紀宝町井田1133-5	補助対象
//	三重南紀第2集荷場	南牟婁郡御浜町阿田和4135	

種別	名 称	所在地	摘 要
施 設	三重南紀第4集荷場(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	補助対象
//	堆肥舎・堆肥製品庫	度会郡大紀町打見702-3	補助対象
//	磯部農業倉庫	志摩市磯部町栗木広333-3	補助対象
//	伊勢緑茶加工センター	度会郡度会町平生字平山新田367	補助対象
//	国府種子甘藷貯蔵庫	志摩市阿児町国府14-1	補助対象
//	船越貯蔵施設	志摩市大王町船越1825-7	
//	育種苗施設(長沢ファーム)	志摩市阿児町神明長沢1605-2	補助対象
//	阿児茶加工場	志摩市阿児町鷺方2450-2	補助対象

※(株)ジェイエイサービス伊勢の施設(給油所、LPGガスセンター、カーセンター等)と、(株)あぐりん伊勢、(株)オレンジアグリは記載していません。

※ATM…現金預入払出兼用機

8. 共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	155	0	7	148

9. 組合員組織

令和5年3月31日時点

組織名	構成員数	組織名	構成員数	組織名	構成員数
J A伊勢ファンクラブみらい	1,718名	J A伊勢ハラ部会	9名	相野谷肉用牛生産組合	1名
年金友の会	32,749名	J A伊勢菊部会	4名	三重南紀農林畜産水産物直売部会	552名
伊勢北部青壮年部会	6名	J A伊勢洋花部会	6名	三重南紀女性部会(柑橘)	380名
J A伊勢いちご部会	82名	露地野菜部会(オクラ)	6名	三重南紀温州部会	512名
J A伊勢キャベツ部会	32名	なばな部会	15名	三重南紀中晩柑部会	380名
J A伊勢トマト部会	9名	度会共販茶振興部会	7名	(三重南紀カラ部会)	(170)名
J A伊勢玉城ぶどう部会	14名	大宮茶部会	20名	(三重南紀伊予柑部会)	(11)名
J A伊勢玉城柿部会	82名	七保和牛部会	10名	(三重南紀デコボン部会)	(151)名
J A伊勢玉城梨部会	11名	マルゴ柑橘部	85名	(三重南紀甘夏部会)	(65)名
J A伊勢御園胡瓜部会	4名	梅部会	32名	(三重南紀セミノール部会)	(102)名
J A伊勢小俣梨部会	8名	J A伊勢青色申告会	255名	(三重南紀サマーフレッシュ部会)	(17)名
J A伊勢振興野菜部会	69名	J A伊勢磯部イチゴ部会	4名	(三重南紀レモン部会)	(47)名
J A伊勢水耕部会	2名	J A伊勢阿児イチゴ部会	2名	三重南紀青年部会	38名
J A伊勢青ねぎ部会	25名	J A伊勢迫子イチゴ部会	2名	三重南紀ハウス部会	11名
J A伊勢蓮台寺柿部会	40名	伊勢農業協同組合特別栽培米コシヒカリ部会	14名	金山柑橘経営研究会	10名
J A伊勢プロックロー部会	8名	ストック部会	1名	志原柑橘生産同志会	11名
J A伊勢スマート農業研究会	19名	鳥羽志摩 inショップ部会	76名	三重南紀みかん地域運営委員会	132名
イセフラワークラブ	6名	御浜稲作研究会	12名	神木柑橘研究会	10名
コスモス部会	7名	熊野市農業研究会	10名		
J A伊勢トルコ部会	5名				

(注) 当組合の組合員組織を記載しています。

10. 子会社等の状況

子会社等の概況

会社名	株式会社 ジェイエイサービス伊勢	株式会社 あぐりん伊勢	株式会社 オレンジアグリ
代表者氏名	代表取締役社長 西村 隆行 代表取締役副社長 酒徳 雅明	代表取締役社長 坂口 正明	代表取締役社長 小林 太造
所在地	三重県度会郡玉城町佐田130番地	三重県伊勢市小俣町明野878番1	三重県南牟婁郡御浜町下市木2281番地の2
設立年月日	平成16年7月7日	平成24年4月2日	平成27年10月1日
主な事業内容	損害保険代理業、給油所事業、自動車の販売並びに整備、LPガス事業	農畜産物の生産販売(農業経営)、農作業の受託・請負、新規就農研修事業	農畜産物の生産販売(農業経営)、農作業の受託・請負、新規就農研修事業
施設の概要	本社事務所1カ所、給油所9カ所、カーセンター1カ所	本社事務所1カ所	本社事務所1カ所
資本金総額	20,050千円(401株)	8,000千円(160株)	5,000千円(100株)
当組合の議決権比率(保有議決権数/総議決権数)	53.8%	100.0%	100.0%
当組合及び他の子会社等の議決権比率(保有議決権数/総議決権数)	53.8%	100.0%	100.0%

11. その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

金融共済関連

- 伊勢北部支店村松、伊勢北部支店東大淀、伊勢支店伊勢南部、伊勢中央支店二見浦、玉城支店有田、玉城支店下外城田、紀勢支店大内山、南勢支店穂原、紀北支店海山、鳥羽支店中之郷の10店舗を効率化店舗に機能変更(うち、伊勢北部支店村松・伊勢北部支店東大淀、玉城支店有田・玉城支店下外城田は隔日営業店舗)
- 共済企画対策室を金融共済部所属として新設

営農経済関連

- 伊勢・玉城経済センター、奥伊勢・度会経済センター、南伊勢経済センター、鳥羽志摩経済センターを営農部に集約
- JAショップ中川、JAショッパー之瀬、JAショップ錦、東宮購買店、河内出張所、Aコープ南島、JAショップ輪内の閉店
- 玉城グリーンコープ城田、伊勢南部グリーンコープ、紀勢グリーンコープ、あぐりん川辺店、あぐりん小坂店、あぐりん志摩店、阿児東経済店舗の集約
- 三重南紀葬祭センター、メモリアルホール南紀(熊野斎場)、メモリアルホール南紀(御浜斎場)における葬祭事業の同業他社との業務提携

事業報告の附属明細書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

令和4年度

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位:千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	87,321	89,000
監事	14,694	16,000
合計	102,015	105,000

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理事	14,498千円
監事	9,227千円
計	23,725千円

2. 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	西村 隆行	三重県農業協同組合中央会 三重県信用農業協同組合連合会 三重県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会三重県本部 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 三重県農協健康保険組合 三重県農業信用基金協会 (一社)三重県農協信用保証センター (株)三重県農協情報センター (公社)三重県青果物価格安定基金協会 三重県米麦協会 (株)JA全農みえサービス 三重県園芸振興協会 三重県果実生産出荷安定協議会 (株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ	理事 経営管理委員会副会長 経営管理委員 運営委員 運営委員 選定議員(監事) 会長理事 代表理事会長理事 取締役 副会長理事 理事 取締役 副会長 会長 代表取締役社長 取締役会長 取締役会長
専務理事	常勤	無	酒徳 雅明	(株)ジェイエイサービス伊勢 南サンファームおばた 鳥羽マルシェ(責)	代表取締役副社長 取締役社長 副代表
常務理事	常勤	無	小林 太造	(株)ジェイエイサービス伊勢 (株)オレンジアグリ	取締役専務 代表取締役社長
常務理事	常勤	無	坂口 正明	(株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ	取締役専務 代表取締役社長 取締役副社長
常務理事	常勤	無	向井 英仁	(株)ジェイエイサービス伊勢 鳥羽マルシェ(責)	取締役専務 役員
常勤監事	常勤		川端 利生	(株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ	監査役 監査役 監査役

3. 役員との間の取引の明細

(単位:千円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事(1名)	金銭の貸付	当期取引額	-
		当期首残高	41,124
		当期末残高	-
		当期増減額	▲41,124 (注)
理事(1名)	購買未収金	当期取引額	-
		当期首残高	11,055
		当期末残高	4,979
		当期増減額	▲6,076
合計		当期取引額	-
		当期首残高	52,180
		当期末残高	4,979
		当期増減額	▲47,201

(注) 令和4年6月23日に退任しているため、残高が減少しています。

4. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項なし

貸借対照表

令和5年3月31日現在

令和4年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

資産の部			
科目	金額		
1. 信用事業資産			490,163,175
(1)現金		1,636,806	
(2)預金		347,648,355	
系統預金	336,141,820		
系統外預金	11,506,535		
(3)金銭の信託		3,795,210	
(4)有価証券		61,281,172	
国債	9,887,430		
地方債	5,969,981		
政府保証債	633,390		
社債	30,158,492		
株式	138,197		
受益証券	10,888,940		
投資証券	3,604,741		
(5)貸出金		75,084,774	
(6)その他の信用事業資産		851,383	
未収収益	369,224		
その他の資産	482,158		
(7)債務保証見返		130,000	
(8)貸倒引当金		▲ 264,527	
2. 共済事業資産			10,361
(1)その他の共済事業資産		10,361	
3. 経済事業資産			2,878,575
(1)経済事業未収金		1,443,721	
(2)経済受託債権		698,594	
(3)棚卸資産		595,390	
購買品	486,333		
販売品	2,959		
その他の棚卸資産	106,097		
(4)その他の経済事業資産		153,549	
(5)貸倒引当金		▲ 12,681	
4. 雑資産			823,986
(1)雑資産		823,986	
(2)貸倒引当金		▲ 0	
5. 固定資産			11,503,620
(1)有形固定資産		11,481,327	
建物	12,801,784		
構築物	1,175,511		
機械装置	2,659,081		
土地	8,080,955		
その他の有形固定資産	1,085,949		
減価償却累計額	▲ 14,321,954		
(2)無形固定資産		22,293	
6. 外部出資			15,127,107
(1)外部出資		15,127,107	
系統出資	14,741,645		
系統外出資	362,462		
子会社等出資	23,000		
7. 繰延税金資産			1,203,906
資産の部合計			521,710,735

(単位：千円)

負債の部			
科目	金額		
1. 信用事業負債			491,481,323
(1)貯金		490,283,292	
(2)借入金		84,692	
(3)その他の信用事業負債		983,338	
未払費用	170,804		
その他の負債	812,534		
(4)債務保証		130,000	
2. 共済事業負債			1,705,242
(1)共済資金		1,085,063	
(2)未経過共済付加収入		620,179	
3. 経済事業負債			1,418,917
(1)経済事業未払金		522,456	
(2)経済受託債務		888,121	
(3)その他の経済事業負債		8,338	
4. 雑負債			949,952
(1)未払法人税等		172,000	
(2)資産除去債務		99,846	
(3)その他の負債		678,106	
5. 諸引当金			1,857,451
(1)賞与引当金		225,808	
(2)退職給付引当金		1,173,501	
(3)役員退職慰労引当金		35,054	
(4)特例業務負担金引当金		423,088	
6. 再評価に係る繰延税金負債			1,028,649
負債の部合計			498,441,537
純資産の部			
1. 組合員資本			22,606,220
(1)出資金		6,405,779	
(2)利益剰余金		16,269,823	
利益準備金	6,307,823		
その他利益剰余金	9,962,000		
ライスセンター積立金	20,000		
営農指導事業基盤強化積立金	220,000		
信用事業基盤強化積立金	560,000		
教育基金積立金	30,000		
経営安定対策積立金	6,449,000		
特別積立金	701,576		
当期末処分剰余金	1,981,423		
(うち当期剰余金)	(937,521)		
(3)処分未済持分		▲ 69,382	
2. 評価・換算差額等			662,977
(1)その他有価証券評価差額金		▲ 1,182,276	
(2)土地再評価差額金		1,845,254	
純資産の部合計			23,269,197
負債及び純資産の部合計			521,710,735

損益計算書

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

令和4年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

科目	金額	
1. 事業総利益		6,884,539
事業収益	11,811,331	
事業費用	4,926,792	
(1)信用事業収益	4,222,013	
資金運用収益	3,662,053	
(うち預金利息)	(2,135,667)	
(うち有価証券利息)	(740,254)	
(うち貸出金利息)	(701,681)	
(うちその他受入利息)	(84,450)	
役務取引等収益	132,534	
その他事業直接収益	88,326	
その他経常収益	339,098	
(2)信用事業費用	557,356	
資金調達費用	230,586	
(うち貯金利息)	(220,598)	
(うち給付補填備金繰入)	(3,565)	
(うち借入金利息)	(701)	
(うちその他支払利息)	(5,721)	
役務取引等費用	53,674	
その他事業直接費用	68,740	
その他経常費用	204,355	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 5,585)	
信用事業総利益		3,664,656
(3)共済事業収益	1,982,516	
共済付加収入	1,839,414	
その他の収益	143,101	
(4)共済事業費用	106,068	
共済推進費	28,761	
共済保全費	77,307	
共済事業総利益		1,876,447
(5)購買事業収益	4,082,455	
購買品供給高	3,732,797	
購買手数料	247,880	
修理サービス料	48,309	
その他の収益	53,469	
(6)購買事業費用	3,210,901	
購買品供給原価	3,047,845	
購買品供給費	23,629	
その他の費用	139,426	
(貸倒損失)	(13)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,966)	
購買事業総利益		871,553
(7)販売事業収益	318,579	
販売品販売高	67,538	
販売手数料	195,445	
その他の収益	55,595	
(8)販売事業費用	94,886	
販売品販売原価	58,286	
その他の費用	36,600	
(うち貸倒引当金繰入額)	(312)	
販売事業総利益		223,692
(9)保管事業収益	15,041	
(10)保管事業費用	3,011	
保管事業総利益		12,030
(11)加工事業収益	11,835	
(12)加工事業費用	6,734	
加工事業総利益		5,100

(単位：千円)

科目	金額	
(13)利用事業収益	918,800	
(14)利用事業費用	677,571	
利用事業総利益		241,228
(15)宅地等供給事業収益	1,808	
(16)宅地等供給事業費用	201	
宅地等供給事業総利益		1,606
(17)介護福祉事業収益	166,953	
(18)介護福祉事業費用	159,218	
介護福祉事業総利益		7,735
(19)農業経営事業収益	12,074	
(20)農業経営事業費用	7,515	
農業経営事業総利益		4,559
(21)旅行事業収益	15,368	
(22)旅行事業費用	369	
旅行事業総利益		14,999
(23)その他事業収益	64,099	
(24)その他事業費用	55,131	
その他事業総利益		8,968
(25)指導事業収入	47,258	
(26)指導事業支出	95,298	
指導事業収支差額		▲ 48,039
2. 事業管理費		5,695,613
(1)人件費	4,098,711	
(2)業務費	610,676	
(3)諸税負担金	188,722	
(4)施設費	787,053	
(5)その他事業管理費	10,448	
事業利益		1,188,926
3. 事業外収益		266,732
(1)受取雑利息	2,156	
(2)受取出資配当金	154,806	
(3)賃貸料	42,681	
(4)償却債権取立益	5,791	
(5)雑収入	61,297	
4. 事業外費用		9,433
(1)貸倒引当金戻入益	▲ 0	
(2)寄付金	4,319	
(3)雑損失	5,113	
経常利益		1,446,225
5. 特別利益		7,310
(1)固定資産処分益	999	
(2)一般補助金	6,311	
6. 特別損失		203,938
(1)固定資産処分損	5,726	
(2)固定資産圧縮損	6,311	
(3)減損損失	183,017	
(4)ATM賃借契約解約精算金	8,883	
税引前当期利益		1,249,597
法人税、住民税及び事業税	279,270	
法人税等調整額	32,805	
法人税等合計		312,076
当期剰余金		937,521
当期首繰越剰余金		946,306
再評価差額金取崩額		97,595
当期末処分剰余金		1,981,423

貸借対照表等の附属明細書

令和4年度

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

1. 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	6,329,485	241,412	165,118	6,405,779
利益剰余金	15,435,117	1,735,116	900,411	16,269,823
利益準備金	6,107,823	200,000	-	6,307,823
その他利益剰余金	9,327,294	1,535,116	900,411	9,962,000
ライスセンター積立金	20,000	-	-	20,000
営農指導事業基盤強化積立金	220,000	-	-	220,000
信用事業基盤強化積立金	560,000	-	-	560,000
教育基金積立金	30,000	-	-	30,000
経営安定対策積立金	5,949,000	500,000	-	6,449,000
特別積立金	701,576	-	-	701,576
当期末処分剰余金	1,846,718	1,035,116	900,411	1,981,423
処分未済持分	▲ 53,227	▲ 69,382	▲ 53,227	▲ 69,382
合 計	21,711,375	1,907,146	1,012,302	22,606,220

〈目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、積立基準等〉

種 類	営農指導事業基盤強化積立金
積立目的	営農指導事業の財政的基盤を確立し、指導の強化に資する。
積立基準・積立目標額	積立金の運用果実で営農指導員の人件費（あるいはその一部）が賄える金額を目標額とする。
取崩基準	取り崩しは原則として行わない。
種 類	信用事業基盤強化積立金
積立目的	金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため、運用資金の安定・拡大を図る。
積立基準・積立目標額	貯金および定期積金の合計額の3%
取崩基準	大幅な信用事業収支の減少や機械投資が発生した場合に取り崩すものとし、その他の場合は、原則として取り崩さない。
種 類	教育基金積立金
積立目的	教育のための財政的基盤を確立し、教育活動の強化に資する。
積立基準・積立目標額	積立金の運用果実で、教育・研修会費が賄える金額を目標額とする。
取崩基準	取り崩しは原則として行わない。
種 類	経営安定対策積立金
積立目的	新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。
積立基準・積立目標額	毎事業年度計画的に積み立てし、80億円を限度とする。
取崩基準	目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により、必要と認められた額を取り崩す。 ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。 ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。 ③有価証券の運用により、多額の損失が生じた場合。 ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

	当期首残高	当期増加額	当期減少額	(うち減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産								
建物	12,728,542	108,118	34,876	(22,421)	12,801,784	187,837	9,766,958	76.3
構築物	1,177,543	473	2,505	(358)	1,175,511	22,783	1,035,040	88.1
機械装置	2,673,461	54,640	69,020	(-)	2,659,081	92,164	2,490,783	93.7
車両運搬具	73,221	3,698	69,922	(-)	6,997	664	6,608	94.4
工具器具備品	1,112,681	20,878	54,607	(667)	1,078,951	21,573	1,022,564	94.8
減価償却資産計	17,765,450	187,807	230,932	(23,447)	17,722,326	325,023	14,321,954	80.8
土地	8,232,410	-	151,454	(151,454)	8,080,955	-	-	-
建設仮勘定	-	12,604	12,604	(-)	-	-	-	-
計	25,997,860	200,412	394,991	(174,901)	25,803,281	325,023	14,321,954	-
無形固定資産								
借地権	11,086	-	825	(-)	10,261	825	-	-
電話加入権	6,983	-	-	(-)	6,983	-	-	-
水道施設利用権	431	-	85	(-)	346	85	-	-
電気通信施設利用権	1,458	-	0	(-)	1,457	0	-	-
ソフトウェア	220	3,788	763	(-)	3,244	763	-	-
計	20,180	3,788	1,674	(-)	22,293	1,674	-	-
固定資産合計	26,018,041	204,200	396,665	(174,901)	25,825,575	326,697	14,321,954	-

※上記の当期償却額合計326,697千円と事業管理費（施設費）の減価償却費 190,092千円との差額 136,605千円のうち 134,224千円については利用事業費用に、2,381千円についてはその他事業費用に計上しています。
・紀勢支店の移設改修のため、建物が62,226千円増加。
・リースバック契約によるフォークリフト売却のため、車両運搬具が66,668千円減少。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

	出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	三重県信用農業協同組合連合会	11,869,085	-	-	11,869,085	
	(うち後配出資金)	(7,099,415)	(-)	(-)	(7,099,415)	
	三重県厚生農業協同組合連合会	31,200	-	-	31,200	
	農林中央金庫	64,765	-	-	64,765	
	全国農業協同組合連合会	416,200	-	-	416,200	
	全国共済農業協同組合連合会	2,359,400	-	-	2,359,400	
	日本文化厚生農業協同組合連合会	330	-	-	330	
	三重県椎茸農業協同組合	265	-	-	265	
	全国新聞情報農業協同組合連合会	400	-	-	400	
	計	14,741,645	-	-	14,741,645	
株 式 外 出 資	(うち後配出資金)	(7,099,415)	(-)	(-)	(7,099,415)	
	三重農林建設株	59	-	-	59	
	株三重県松阪食肉公社	16,602	-	-	16,602	
	株三重県農協情報センター	54,850	-	-	54,850	
	株農協観光	-	-	-	-	
	株日本農業新聞	200	-	-	200	
	株パーク七里御浜	732	-	-	732	
	三重県農業信用基金協会	271,660	520	-	272,180	
	三重県たばこ販売協同組合	3	-	-	3	
	大紀森林組合	36	-	-	36	
そ の 他 出 資	伊勢緑茶加工センター(有)	180	-	-	180	
	(有)サンファームおばた	500	-	-	500	
	鳥羽マルシェ有限責任事業組合	17,165	-	52	17,113	
	三重県くまの森林組合	5	-	-	5	
	計	361,994	520	52	362,462	
	子 会 社 等 出 資	株ジェイエイサービス伊勢	10,000	-	-	10,000
		株あくりん伊勢	8,000	-	-	8,000
		株オレンジアグリ	5,000	-	-	5,000
		計	23,000	-	-	23,000
	合 計	15,126,639	520	52	15,127,107	

(注) 全国新聞情報農業協同組合連合会は、令和5年4月1日に株式会社に組織変更しました。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	277,516	277,208	13	277,503	277,208
一般貸倒引当金	14,750	3,298		14,750	3,298
うち信用事業	14,466	3,229		14,466	3,229
うち購買事業	275	67		275	67
うち販売事業	8	1		8	1
うちその他	0	0		0	0
個別貸倒引当金	262,765	273,910	13	262,752	273,910
うち信用事業	255,647	261,298	-	255,647	261,298
うち購買事業	6,926	12,100	13	6,913	12,100
うち販売事業	191	510	-	191	510
賞与引当金	235,624	225,808	235,624	-	225,808
退職給付引当金	1,350,483	179,442	356,424	-	1,173,501
役員退職慰労引当金	47,441	7,626	20,013	-	35,054
特例業務負担金引当金	499,024	-	-	75,936	423,088
合 計	2,410,089	690,085	612,075	353,439	2,134,660

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額である。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示している。

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
㈱ジェイエサービス伊勢	債務保証見返	130,000	130,000	-	-	-	-
	未収金	3,790	3,620	▲ 169	-	-	-
	貯金	-	-	-	870,046	900,979	30,932
	債務保証	-	-	-	130,000	130,000	-
	未払金	-	-	-	3,467	3,123	▲ 344
	その他	823	995	171	671	504	▲ 167
	計	134,613	134,616	2	1,004,185	1,034,606	30,421
㈱めぐりん伊勢	貸付金	-	59,000	59,000	-	-	-
	購買未収金	8,755	10,986	2,231	-	-	-
	貯金	-	-	-	13,962	18,301	4,339
	販売未払金	-	-	-	2,601	520	▲ 2,081
	未払金	-	-	-	-	-	-
	その他	988	483	▲ 504	0	0	0
計	9,744	70,470	60,726	16,564	18,822	2,257	
㈱オレンジアグリ	当座貸越	-	-	-	-	-	-
	購買未収金	850	3,113	2,262	-	-	-
	貯金	-	-	-	1,683	6,537	4,853
	その他	1,331	482	▲ 849	67	681	613
計	2,181	3,595	1,413	1,751	7,218	5,467	
合 計	146,539	208,682	62,143	1,022,500	1,060,647	38,146	

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

①子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
㈱ジェイエサービス伊勢	信用事業	3,614	25	(収益) 役員取引等収益 (費用) 貯金利息
	共済事業	-	1,630	(費用) 共済保全費
	購買事業	-	4,481	(費用) 購買品供給原価
	販売事業	-	9	(費用) 販売雑費
	利用事業	-	16,351	(費用) 利用事業費用
	その他事業	1	4,185	(収益) 旅行事業収益 (費用) 介護福祉事業費用・その他事業費用
	そ の 他	29,639	40,803	(収益) 賃貸料・雑収入 (費用) 保険料・車両費
計	33,255	67,487		
㈱めぐりん伊勢	信用事業	45	0	(収益) 貸付利息 (費用) 貯金利息
	購買事業	18,663	-	(収益) 購買品供給高
	販売事業	3,068	-	(収益) 販売手数料
	利用事業	20,552	-	(収益) 利用事業収益
	その他事業	473	11,095	(収益) その他事業収益 (費用) その他事業費用
	そ の 他	8,527	-	(収益) 賃貸料
計	51,330	11,095		
㈱オレンジアグリ	信用事業	0	-	(収益) 貸越利息
	購買事業	6,169	-	(収益) 購買品供給高
	販売事業	407	-	(収益) 販売手数料
	利用事業	1,986	4,279	(収益) 利用事業収益 (費用) 利用事業費用
	その他事業	-	619	(費用) 営農指導費
計	8,563	4,899		
合 計	93,150	83,481		

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	102,015
	給料手当	3,240,475
	(うち賞与引当金繰入額)	(225,808)
	福利厚生費	565,441
	退職給付費用	179,442
	役員退職慰労金	3,712
	役員退職慰労引当金繰入額	7,626
	計	4,098,711
業 務 費	会議費	10,041
	接待交際費	503
	宣伝広告費	6,796
	通信費	115,991
	印刷・消耗品費	29,996
	図書研修費	11,554
	業務委託費	426,931
	旅費	8,861
計	610,676	
諸 税 負 担 金	租税公課	141,342
	支払賦課金	36,628
	分担金	10,751
計	188,722	
施 設 費	減価償却費	190,092
	保守修繕費	62,737
	保険料	23,063
	水道光熱費	144,785
	賃借料	255,893
	消耗備品費	13,123
	車両費	45,727
	施設管理費	51,003
	その他施設費	625
	計	787,053
その他事業管理費	雑費	10,448
合 計	計	5,695,613

剰余金処分案

(令和4年度)

(単位:円)

科目	金額
1 当期末処分剰余金	1,981,423,335
2 剰余金処分額	1,001,461,782
(1) 利益準備金	200,000,000
(2) 任意積立金 (経営安定対策積立金)	530,000,000 (500,000,000)
(3 J A 合併 5 周年記念事業積立金)	(30,000,000)
(3) 出資配当金	62,283,151
(4) 事業分量配当金 (普通事業分量配当)	209,178,631 (164,466,298)
(特別事業分量配当)	(44,712,333)
3 次期繰越剰余金	979,961,553

(注)

- 出資配当は年 1.00% の割合である。
- 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりである。
 - 普通事業分量配当
 - ① 定期性貯金 (定期貯金・定期積金・積立式定期) の令和 4 年度中の平均残高に対して 0.07% の割合で支払う。
 - ② 予約肥料・農業の購入金額に対して 4% の割合で支払う。
 - ③ 共同防除の精算金額に対して 2% の割合で支払う。
 - ④ 水稲育苗 1 箱あたり 30 円を支払う。
※上記、②、③、④については別途消費税を支払う。
 - ② 特別事業分量配当 (営農資材費等高騰支援配当)
 - ① 肥料の購入金額に対して 2% の割合で支払う。
 - ② 出荷資材 (ダンボール・包装資材等) の購入金額又は徴収金額に対して 8% の割合で支払う。
 - ③ ライスセンター・カントリーエレベーターの施設利用料 (1 俵あたり) に対して 10% の割合で支払う。
 - ④ 飼料の購入金額に対して 0.5% の割合で支払う。
※上記、①、②、③、④については別途消費税を支払う。
- 新規に任意積立金を次のとおり設置する。

【名称】 3 J A 合併 5 周年記念事業積立金
 【積立目的】 3 J A 合併 5 周年記念事業実施に資することを目的とする。
 【積立基準、目標額】 毎事業年度計画的に積み立てし、5 千万円を限度とする。
 【取崩基準】 目標額に達しない場合であっても、3 J A 合併 5 周年記念事業費用を支出した場合に理事会の決議により、必要と認められた額を取り崩す。
- 任意積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準・取崩基準は、次のとおりである。
 - 【名称】 経営安定対策積立金
 【積立目的】 新たな会計基準 (税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等) の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。
 【積立基準、目標額】 毎事業年度計画的に積み立てし、80 億円を限度とする。
 【取崩基準】 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により、必要と認められた額を取り崩す。
 - ① 新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。
 - ② 債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。
 - ③ 有価証券の運用により多額の損失が生じた場合。
 - ④ 繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。
 - 【名称】 3 J A 合併 5 周年記念事業積立金
 積立目的、積立基準、積立目標額、取崩基準は上記 3 に記載のとおり。
- 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 50,000,000 円が含まれている。

独立監査人の監査報告書

< 謄本 >

令和 5 年 5 月 19 日

伊勢農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 葛西 利彦
業務執行社員
指定社員 公認会計士 乗松 敏隆
業務執行社員

< 計算書類等監査 >
監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、伊勢農業協同組合の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの令和 4 年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書 (以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。) について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の営業報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

監査報告書

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 剰余金処分案に対する意見 >

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、伊勢農業協同組合の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第35期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和5年5月24日

伊勢農業協同組合

代表監事	水谷和弘	Ⓔ	常勤監事	川端利生	Ⓔ
監事	大仲隆紀	Ⓔ	監事	古川善正	Ⓔ
監事	中野秀典	Ⓔ	監事	竹内久晴	Ⓔ
監事	北川元洋	Ⓔ※			

※監事北川元洋は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

令和4年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,858,804	4,222,013	1,982,516	3,235,732	2,374,203	44,339	
事業費用 ②	4,974,265	557,356	106,068	2,492,649	1,727,716	90,473	
事業総利益 (①-②) ③	6,884,539	3,664,656	1,876,447	743,083	646,486	▲ 46,134	
事業管理費 ④	5,695,613	1,958,559	1,488,021	1,072,852	914,330	261,848	
(うち人件費 ⑤)	(4,098,711)	(1,165,933)	(1,254,807)	(811,786)	(653,861)	(212,321)	
(うち減価償却費 ⑥)	(190,092)	(75,536)	(29,443)	(37,197)	(39,341)	(8,573)	
※うち共通管理費 ⑦		458,394	162,856	110,581	118,974	23,398	▲ 874,204
(うち人件費 ⑧)		(278,530)	(98,955)	(67,191)	(72,291)	(14,217)	(▲ 531,186)
(うち減価償却費 ⑨)		(16,865)	(5,991)	(4,068)	(4,377)	(860)	(▲ 32,163)
事業利益 (③-④) ⑩	1,188,926	1,706,097	388,426	▲ 329,769	▲ 267,844	▲ 307,983	
事業外収益 ⑪	266,732	148,789	69,772	20,734	23,285	4,151	
※うち共通分 ⑫		37,860	13,450	9,133	9,826	1,932	▲ 72,203
事業外費用 ⑬	9,433	4,759	1,784	1,255	1,364	269	
※うち共通分 ⑭		4,559	1,619	1,099	1,183	232	▲ 8,695
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	1,446,225	1,850,128	456,413	▲ 310,290	▲ 245,923	▲ 304,102	
特別利益 ⑯	7,310	330	117	3,506	3,339	16	
※うち共通分 ⑰		330	117	79	85	16	▲ 630
特別損失 ⑱	203,938	106,588	35,343	27,353	29,484	5,170	
※うち共通分 ⑲		96,357	34,233	23,244	25,009	4,918	▲ 183,762
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	1,249,597	1,743,870	421,188	▲ 334,138	▲ 272,067	▲ 309,255	
営農指導事業分配賦額 ㉑		120,300	80,406	55,356	53,191	▲ 309,255	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (㉑-㉒) ㉒	1,249,597	1,623,570	340,781	▲ 389,494	▲ 325,259		

※ ⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

【注1】

上記、部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の合計値を記載しております。
一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益47,472千円、事業費用47,472千円）を除去した額を記載しています。
よって、両者は一致しておりません。

【注2】

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- 共通管理費等
(人頭割 + 人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) の平均
- 営農指導事業
均等割 + 事業総利益割による配分

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	52.4%	18.6%	12.6%	13.6%	2.7%	100.0%
営農指導事業	38.9%	26.0%	17.9%	17.2%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別の総資産	504,921,961	3,524,320	7,594,167	1,920,675	130,610	3,618,999	521,710,735
総資産 (共通資産配分後) ※	506,819,604	4,198,507	8,051,947	2,413,201	227,474		521,710,735
(うち固定資産)	(3,465,583)	(1,449,101)	(4,608,854)	(1,811,636)	(168,444)		(11,503,620)

※ 共通資産の他部門への配分基準
(人頭割 + 人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) の平均

事業別の明細

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

令和4年度

①信用事業

●貯金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	元年度	2年度	3年度	4年度
当座性貯金	139,232,155	154,338,697	165,243,293	169,958,215
定期貯金	302,997,257	307,572,645	314,091,871	314,958,210
定期積金	9,442,381	6,778,503	5,989,754	5,366,865
合 計	451,671,794	468,689,847	485,324,919	490,283,292

●貸出金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	元年度	2年度	3年度	4年度
手形貸付金	320,509	276,870	257,259	238,169
証書貸付金	57,823,370	62,314,519	71,871,586	73,439,613
当座貸越	1,916,518	1,522,718	1,447,689	1,406,991
合 計	60,060,398	64,114,108	73,576,535	75,084,774

●預金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	元年度	2年度	3年度	4年度
系統預金	334,204,438	337,044,521	334,498,945	336,141,820
系統外預金	15,850	4,011,131	7,507,059	11,506,535
合 計	334,220,288	341,055,653	342,006,004	347,648,355

●有価証券

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	元年度	2年度	3年度	4年度
国 債	5,422,750	7,750,900	12,373,120	9,887,430
地 方 債	7,179,691	7,092,196	6,244,295	5,969,981
政府保証債	778,380	772,260	659,870	633,390
社 債	25,762,930	27,992,892	29,336,302	30,158,492
株 式	-	-	53,058	138,197
受益証券	14,790,450	16,115,535	14,912,544	10,888,940
投資証券	1,398,985	2,472,633	3,622,388	3,604,741
合 計	55,333,187	62,196,418	67,201,579	61,281,172

●金銭の信託

(単位：千円)

種類	年度末残高			
	元年度	2年度	3年度	4年度
指定金外信託	1,277,386	1,974,642	3,008,036	3,795,210
合計	1,277,386	1,974,642	3,008,036	3,795,210

●信用事業借入金

(単位：千円)

種類	年度末残高			
	元年度	2年度	3年度	4年度
証書借入金	184,013	144,369	104,137	84,692
合計	184,013	144,369	104,137	84,692

②共済事業

●長期共済保有高

(単位：千円)

種類	元年度		2年度		3年度		4年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
終身共済	37,597	365,327,485	38,035	350,520,963	37,976	328,059,575	37,709	307,371,194	
定期生命共済	106	1,193,000	184	2,069,200	281	2,816,700	400	3,729,100	
養老生命共済	16,612	115,701,612	15,443	101,378,233	14,348	87,917,011	13,446	76,844,843	
こども共済	7,269	35,694,048	7,339	32,968,048	7,327	30,659,748	7,258	28,543,748	
医療共済	23,522	6,074,500	23,929	5,824,200	24,386	4,946,200	25,160	4,551,150	
がん共済	6,541	1,368,500	6,648	1,322,000	6,687	1,271,500	6,752	1,219,500	
定期医療共済	1,438	3,597,200	1,364	3,347,000	1,191	2,840,200	1,074	2,484,500	
介護共済	1,216	2,276,856	1,379	2,857,900	1,548	3,418,582	1,661	3,611,888	
認知症共済							178		
生活障害共済	478		586		698		849		
特定重度疾病共済			773		1,098		1,517		
年金共済	19,993	262,300	21,535	227,300	21,376	194,500	21,172	160,300	
建物	建物更生共済	56,190	659,544,792	55,463	660,091,246	53,627	650,849,244	53,924	646,030,867
合計	163,693	1,155,346,245	165,339	1,127,638,044	163,216	1,082,313,513	163,842	1,046,003,344	
共済付加収入	-	1,597,394	-	1,554,169	-	1,516,049	-	1,393,672	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。))を記載。

●医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	元年度		2年度		3年度		4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療共済	23,522	171,834	23,929	174,125	24,386	135,020	25,160	115,245
がん共済	6,541	39,778	6,648	40,247	6,687	40,225	6,752	40,431
定期医療共済	1,438	7,232	1,364	6,858	1,191	5,992	1,074	5,401
合計	31,501	218,845	31,941	221,231	32,264	181,237	32,986	161,078
						1,215,130		1,926,121

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載。
 なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載。
 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額である。

●介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類	元年度		2年度		3年度		4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護共済	1,216	3,432,101	1,379	4,027,089	1,548	4,609,661	1,661	4,888,577
認知症共済							178	321,600
生活障害共済(一時金型)	337	1,826,200	407	2,536,900	463	2,737,700	575	3,498,800
生活障害共済(定期年金型)	141	148,060	179	183,180	235	246,500	274	258,700
特定重度疾病共済			773	1,742,000	1,098	1,925,200	1,517	2,451,200

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載。

●年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	元年度		2年度		3年度		4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金開始前	15,358	7,720,962	16,992	8,736,489	16,940	8,680,604	16,788	8,531,114
年金開始後	4,635	2,288,001	4,543	2,209,734	4,436	2,165,989	4,384	2,146,809
合計	19,993	10,008,964	21,535	10,946,223	21,376	10,846,593	21,172	10,677,923

(注) 「金額」欄は、年金金額について記載。

●短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額			
	元年度	2年度	3年度	4年度
火災共済	金額 36,536,640	35,639,660	34,315,080	34,676,440
	掛金 33,104	33,605	33,639	33,949
自動車共済	金額 1,626,559	1,616,143	1,607,678	1,576,827
	掛金 1,626,559	1,616,143	1,607,678	1,576,827
傷害共済	金額 93,050,200	42,525,700	46,059,200	55,466,700
	掛金 3,974	3,206	3,211	3,670
団体定期生命共済	金額 882,500	917,300	887,800	855,800
	掛金 2,044	2,189	2,128	1,978
定額定期共済	金額 12,000	12,000	12,000	12,000
	掛金 118	118	118	118
賠償責任共済	金額 1,419	1,341	971	937
	掛金 1,419	1,341	971	937
自賠責共済	金額 465,065	399,005	368,385	354,214
	掛金 465,065	399,005	368,385	354,214
合計	金額 130,481,340	79,094,660	81,274,080	91,010,940
	掛金 2,132,285	2,055,610	2,016,134	1,971,696
共済付加収入	493,407	494,761	474,518	445,742

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載。

③購買事業

(単位：千円)

種 類	購買品取扱高				
	元年度	2年度	3年度	4年度	
生産資材	肥料	596,828	591,711	580,292	685,075
	農薬	470,511	481,561	466,300	478,907
	包装資材	99,620	98,356	97,827	107,278
	保温資材	50,780	49,431	188,638	69,405
	その他生産	665,685	446,492	421,594	385,670
	農業機械	466,897	550,139	470,626	473,506
	飼料	670,603	630,930	710,829	817,781
	畜産資材	722,024	596,681	677,546	643,856
	計	3,742,952	3,445,304	3,613,656	3,661,481
	生活物資	精米	104,153	241,448	208,612
生鮮食品		267,726	271,112	298,035	290,730
一般食品		364,600	290,140	290,304	271,687
酒		31,166	33,538	30,976	27,507
日用雑貨		33,243	34,610	29,405	27,169
衣料品		6,493	16,195	17,397	16,546
テレショップ		52,663	64,593	71,145	68,030
耐久消費財		203,177	198,883	177,417	193,465
その他生活		144,548	141,254	128,948	113,694
L P ガス		242,808	232,081	225,809	236,791
石油類		377,735	318,995	354,953	351,395
自動車		14,201	3,506	6,796	-
葬祭		771,462	597,549	604,663	581,311
計		2,613,980	2,443,909	2,444,467	2,374,301
合計	6,356,932	5,889,214	6,058,123	6,035,782	

(注) 購買事業にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高を表示しており、損益計算書における「購買品供給高」の金額とは一致しない。

④販売事業

●受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販売品取扱高			
	元年度	2年度	3年度	4年度
米	803,879	794,133	661,658	721,135
麦・豆・雑穀	61,894	55,519	57,054	111,988
野菜	432,415	450,032	437,460	447,400
果実・果樹	2,404,875	2,474,659	2,427,409	2,273,973
茶	154,126	119,159	135,316	134,549
花卉・花木	522,938	504,628	600,870	644,595
畜産物	1,896,861	1,963,575	1,950,280	2,047,328
ファーマーズ他	522,542	550,483	551,822	563,456
合計	6,799,533	6,912,192	6,821,872	6,944,427

(注) 受託販売品取扱実績にかかる「販売品取扱高」は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

●買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販売品販売高			
	元年度	2年度	3年度	4年度
米	140,679	-	-	-
米を除く農産物	14,717	18,185	27,068	35,100
加工品	96,978	67,329	30,228	32,794
合計	252,375	85,514	57,296	67,895

(注) 買取販売品取扱実績にかかる「販売品販売高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

(注) 「米」の販売高については、令和2年度より購買事業に取扱方法を変更しており、取扱高は購買事業の「精米」に含まれる。

⑤保管事業

(単位：千円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度
保管事業収益	12,327	10,916	14,265	15,041
保管事業費用	2,786	3,451	5,031	3,011
差引利益	9,540	7,464	9,233	12,030

⑥加工事業

(単位：千円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度
加工事業収益	60,225	64,549	11,481	11,835
加工事業費用	47,789	53,363	6,131	6,734
差引利益	12,435	11,186	5,350	5,100

⑦利用事業

(単位：千円)

項 目	元年度			2年度			3年度			4年度			
	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	
宮農	コイン精米	25,491	2,903	22,587	24,194	3,124	21,070	23,579	2,876	20,703	23,475	2,714	20,760
	ラジコンヘリコプター	89,806	71,831	17,974	86,065	69,720	16,344	82,848	67,842	15,005	85,272	66,825	18,446
	リース	9,202	8,045	1,156	8,096	7,628	467	6,010	6,056	▲46	2,069	1,879	189
	もみすり	2,575	961	1,614	2,215	862	1,352	2,492	738	1,753	2,395	822	1,573
	茶工場	10,213	-	10,213	10,052	-	10,052	1,448	-	1,448	1,735	-	1,735
	ライスセンター-カントリーエレベーター	133,866	157,147	▲23,281	134,355	145,010	▲10,654	128,433	140,996	▲12,562	150,875	136,814	14,061
	育苗センター	201,896	166,727	35,168	201,790	169,234	32,556	202,310	164,766	37,544	197,465	167,452	30,013
	選果場	192,844	193,453	▲608	182,692	183,778	▲1,085	191,293	186,859	4,434	174,749	184,320	▲9,571
	セル苗・大苗	-	-	-	22,404	23,753	▲1,349	26,127	25,772	355	25,588	23,621	1,966
	堆肥処理施設	-	-	-	-	-	-	1,027	2,025	▲997	998	2,019	▲1,020
	青ねぎパッケージセンター	83,483	82,894	588	76,228	77,776	▲1,548	67,673	64,711	2,961	69,022	66,766	2,255
	その他	9,486	326	9,160	8,438	105	8,332	4,189	296	3,893	4,478	738	3,739
計	758,867	684,292	74,575	756,535	680,995	75,539	737,435	662,941	74,493	738,127	653,975	84,151	
生活	葬祭	193,528	42,352	151,175	165,501	27,234	138,266	159,187	19,186	140,001	163,482	17,541	145,940
	コインランドリー	19,466	5,197	14,269	16,925	5,082	11,842	16,534	5,174	11,359	17,190	6,054	11,136
	計	212,995	47,550	165,444	182,426	32,317	150,108	175,721	24,360	151,361	180,672	23,596	157,076
合計	971,862	731,842	240,020	938,962	713,313	225,648	913,156	687,302	225,854	918,800	677,571	241,228	

⑧宅地等供給事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
宅地等供給事業収益	5,957	2,804	956	1,808
宅地等供給事業費用	258	194	245	201
差引利益	5,699	2,609	710	1,606

⑨介護福祉事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
介護福祉事業収益	200,573	175,239	174,447	166,953
介護福祉事業費用	178,339	171,797	165,868	159,218
差引利益	22,233	3,441	8,578	7,735

⑩農業経営事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
農業経営事業収益	11,353	8,300	11,639	12,074
農業経営事業費用	4,286	3,531	7,021	7,515
差引利益	7,066	4,768	4,618	4,559

⑪旅行事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
旅行事業収益	18,575	4,000	6,065	15,368
旅行事業費用	4,102	557	561	369
差引利益	14,473	3,443	5,504	14,999

⑫その他事業

(単位：千円)

項目	元年度			2年度			3年度			4年度		
	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益
簡易郵便局	10,207	175	10,032	10,252	182	10,070	10,670	181	10,489	-	-	-
受委託・機械銀行	52,481	45,826	6,655	45,896	41,943	3,953	46,174	40,596	5,577	47,633	41,268	6,365
セル苗・大苗	22,689	22,398	291	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,620	15,559	1,061	18,272	17,482	789	14,926	13,526	1,400	16,466	13,863	2,602
合計	102,000	83,959	18,041	74,421	59,608	14,813	71,771	54,304	17,467	64,099	55,131	8,968

⑬指導事業

●営農活動

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
収益				
指導補助金	9,252	47,057	24,965	27,082
実費収入	14,206	9,118	9,237	17,256
計	23,458	56,176	34,203	44,339
費用				
営農指導費	50,923	86,506	56,785	74,272
計	50,923	86,506	56,785	74,272
収支差額	▲27,464	▲30,330	▲22,582	▲29,933

●生活活動

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
収益				
指導補助金	-	-	-	-
実費収入	4,101	1,568	3,577	2,919
計	4,101	1,568	3,577	2,919
費用				
生活指導費	11,143	2,374	3,784	4,824
計	11,143	2,374	3,784	4,824
収支差額	▲7,041	▲805	▲206	▲1,904

●その他活動

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
教育情報費	15,048	13,606	13,330	14,952
組織対策費	9,097	4,798	4,885	1,249
合計	24,146	18,405	18,216	16,201

MEMO

第2号議案（別紙）

令和5年度
事業計画

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

基本方針

J A・組合員を取り巻く情勢は、人口減少や高齢化による農業従事者の減少や担い手不足の進行、地域活力の低下による地域コミュニティの脆弱化など年々厳しさが増えています。これらに伴い、農業者の多様化、組合員の構造変化、組合員の価値観・行動の変容が顕在化しており、J Aと組合員の繋がり強化と組合員意識の醸成が求められています。

さらに、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大に加え、ロシアがウクライナへ侵攻する事態が長期化するなか、日本の農業や食料安全保障にも大きな影響が出ています。肥料や飼料をはじめ、ハウス資材など幅広い農業資材の高騰が止まない反面、生産コストの上昇分を販売価格に転嫁ができないことから、農家経営には厳しい環境が続いています。

一方で、欧米諸国のインフレ対策の政策金利引き上げやそれに伴う円金利の上昇、円安の進行など日本経済を取り巻く不安定な環境は、信用事業を営むJ Aの資金運用にも大きな影響を及ぼしています。従来通りの営農・経済事業の赤字を信用・共済の収益で補っている事業モデルからの脱却は待ったなしの状況であり、「3 Cプログラム」による事業改革をさらに推し進める必要があります。

また、J A自己改革においては、令和3年12月の監督指針の改正に基づき、自己改革実践サイクルの構築・実践に取り組んでいるところですが、早期警戒制度の見直しがJ Aにも適用され、「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」が国から求められています。これらに対応するため、経営管理とガバナンスの高度化、内部統制の確立を通じて経営の持続性を確保していく必要があります。

このような情勢のもと、第12次中期経営計画で掲げた「①多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大」「②組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化」「③自己改革の実践を支える持続可能なJ A経営の確立」の3つの基本目標の達成に向け、役職員が一丸となって取り組んでいる「3 Cプログラム」の取組みを着実に実践するとともに、時代の潮流である、デジタル化、SDGs、みどりの食料システム戦略を意識した事業運営を展開しなければなりません。

令和5年度事業計画では、第12次中期経営計画を基本に置き、長期的な視野に立った農業振興を中心とした不断の自己改革の実践とそれを支える経営基盤の確立・強化に向け、「3 Cプログラム」による事業改革に取り組んでいきます。

J A伊勢が目指す方向

J A伊勢の使命

- ①組合員及び地域の皆さまの生活を守る
- ②農業の振興
- ③社会貢献を行う組織と人づくり



経営理念

地域の皆さまとともにJ A伊勢はいつも一所懸命です



第12次中期経営計画 基本方針（めざす姿）

- ①持続可能な農業の実現
- ②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- ③協同組合としての役割発揮



第12次中期経営計画 基本テーマ（基調となる考え方）

持続可能な農業の確立と地域共生社会づくりへの貢献



第12次中期経営計画 基本目標

- ①多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大
- ②組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化
- ③自己改革の実践を支える持続可能なJ A経営の確立

取組計画【営農分野】

■基本方針Ⅰ

持続可能な農業の実現

基本目標 多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大



取組項目 1 農業者の収穫量及び規模の拡大

責任部署

営農部

重点施策 1 水田所得補完作物の更なる推進による作付面積の拡大

重点施策 2 新技術等の導入・普及及び規格外品の活用による生産量の拡大

重点施策 3 生産者の経営状況に応じた農業金融機能の発揮

重点施策 4 畜産肥育頭数の維持・拡大と耕畜連携による取組みの強化

営農部

営農部
金融共済部

営農部

取組項目 2 出荷物の販売単価及び品質の向上

責任部署

営農部

重点施策 5 ブランド化・差別化等の取組みによる販売力の強化

重点施策 6 既存輸出品のさらなる拡大と新たな輸出品の導入の展開

重点施策 7 多様な出荷形態による消費者ニーズへの対応

営農部

営農部
経済部
経営企画部

営農部
経済部
経営企画部

取組項目 3 農業者の生産コスト低減・効率化

責任部署

営農部

重点施策 8 スマート農業や省力化に向けた技術の試験・導入による生産コスト低減の強化

重点施策 9 生産コスト低減に向けた生産資材の安価提供と、出荷コスト低減に繋がる出荷規格・出荷資材の見直しによる省力化に資する取組みの強化

営農部
経済部
経営企画部

営農部
経済部
経営企画部

取組項目 4 多様な農業者の創出と生産基盤の維持・拡大

責任部署

営農部

重点施策 10 地域農業をリードする担い手経営体・中核的担い手の支援強化と、地域農業を支える多様な農業者の育成・支援の強化

重点施策 11 子会社及び農業経営事業による土地利用型農業の拡充と優良農地の維持・拡大

重点施策 12 担い手や地域との話し合いによる農地の維持・集約の推進と地域活性化の支援強化

営農部
経営企画部

営農部

取組項目 5 営農・経済事業におけるサービスの維持・向上と収支改善

責任部署

営農部

重点施策 13 職員の専門性向上と育成強化による営農体制の強化

重点施策 14 集出荷場と共同利用施設のサービス向上と効率化運営の実現

重点施策 15 生産購買事業及び農機事業における利便性の維持・向上を目指したサービス・資材の提供

重点施策 16 ICT・デジタル化を通じた生産者サービスの向上と業務の効率化の促進

営農部

経済部
経営企画部

経済部
経営企画部

営農部
経済部

取組計画【くらし分野】

■基本方針Ⅱ

豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

基本目標 組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化



取組項目 1 総合事業を通じた地域の活性化

責任部署

金融共済部
経営企画部

重点施策 1 地域に果たす役割・機能の発揮に向けた支店・ATMの再編

重点施策 2 利用者に寄り添ったライフプランサポート等の実践によるメイン利用世帯の拡充と地域金融機関としての地方創生への役割の発揮

重点施策 3 生活におけるリスクを幅広く保障する「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供

金融共済部
人事部

金融共済部
経営企画部

取組項目 2 総合事業を通じた安心して暮らせる地域づくり

責任部署

経済部
経営企画部

重点施策 4 環境に対応した生活事業サービスの展開

重点施策 5 既存の居宅介護支援・訪問介護・通所介護事業の更なるサービスの充実

重点施策 6 介護福祉事業の管理・運営体制の再構築

経営企画部

経営企画部
人事部

取組項目 3 JAくらしの活動を主とした地域コミュニティの活性化

責任部署

経営企画部

重点施策 7 地域コミュニティの活性化及び今後の在り方の検討・実践

重点施策 8 くらしの活動を通じた農業の応援体制の構築

経営企画部
営農部

取組計画【経営分野】

■基本方針Ⅲ

協同組合としての役割発揮

基本目標 自己改革の実践を支える持続可能なJA経営の確立



取組項目 1 組合員の「意思反映・運営参画」の強化

責任部署

管理部
経営企画部

重点施策 1 正・准組合員等の類型に応じた意思反映等の仕組みづくりの拡充

重点施策 2 組合員との徹底した話し合いを踏まえた組織運営の実現

管理部
経営企画部

取組項目 2 組合員の維持・拡大

責任部署

管理部

重点施策 3 地域農業を支える正組合員の維持・拡大

重点施策 4 地域農業の応援パートナーである准組合員の維持・拡大

管理部

取組項目 3 将来を見据えたJA経営基盤の強化と自己改革の実践

責任部署

管理部
人事部

重点施策 5 DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に対応したデジタル化の推進

重点施策 6 持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた組織整備計画の実践と適正な進捗管理

経営企画部

重点施策 7 中期経営計画・自己改革工程表の確実な実践と適切な進捗管理

経営企画部

重点施策 8 農業協同組合として持続可能な開発目標（SDGs）を取り入れた経営の実践

経営企画部
営農部
経済部

取組項目 4 協同組合活動・JA事業を支える人財づくり

責任部署

人事部
経営企画部

重点施策 9 変化に対応できる組織づくりと職員満足度向上及び将来のJAを担う職員の育成を目指した人事制度の構築

重点施策 10 多様な人材の活躍を促進するための仕組みの構築

人事部
経営企画部

取組項目 5 3線管理態勢を踏まえたリスク管理態勢の確立と経営の健全性確保

責任部署

リスク統括部
金融共済部
営農部
経済部
経営企画部

重点施策 11 方針・手続き等を遵守した統制活動の徹底（第1線）

重点施策 12 内部統制にかかるPDCAの実践によるリスク管理の強化（第2線）

リスク統括部

重点施策 13 リスクアプローチに基づく内部監査機能の強化（第3線）

監査部

重点施策 14 不祥事未然防止の徹底

リスク統括部
各部

重点施策 15 理事会機能の高度化と役員執行体制の見直し・検討

管理部

重点施策 16 早期警戒制度の改正を踏まえた経営管理の強化

リスク統括部
管理部
経営企画部
金融共済部

重点施策 17 資産査定管理態勢の強化

リスク統括部
経営企画部
金融共済部

重点施策 18 災害対策機能の確保

管理部
リスク統括部

取組項目 6 農業・食・暮らし・JAへの共感が広がる広報活動の展開

責任部署

経営企画部

重点施策 19 JA事業利用・活動参加・農業応援の活性化に繋がる広報戦略の策定・実践による効果的・効率的な情報発信の強化

重点施策 20 風通しの良い組織・方針の共有・職員の意識向上等を目指した職場内広報の充実

経営企画部

貸借対照表

令和6年3月31日現在

令和5年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

資産の部			
科目	金額		
1. 信用事業資産			496,360,000
(1)現金		1,600,000	
(2)預金		348,850,000	
系統預金	334,300,000		
系統外預金	14,550,000		
譲渡性預金	—		
(3)買現先勘定		—	
(4)買入金銭債権		—	
(5)金銭の信託		5,000,000	
(6)有価証券		62,100,000	
国債	10,000,000		
地方債	6,500,000		
政府保証債	600,000		
金融債	—		
社債	29,000,000		
外国証券	—		
株式	500,000		
受益証券	11,000,000		
投資証券	4,500,000		
(7)貸出金		78,000,000	
(8)その他の信用事業資産		940,000	
未収収益	400,000		
その他の資産	540,000		
(9)債務保証見返		130,000	
(10)貸倒引当金		▲ 260,000	
2. 共済事業資産			12,000
(1)その他の共済事業資産		12,000	
3. 経済事業資産			2,951,500
(1)受取手形		—	
(2)経済事業未収金		1,000,000	
(3)経済受託債権		1,000,000	
(4)棚卸資産		673,500	
購買品	570,000		
販売品	3,500		
宅地等	—		
その他の棚卸資産	100,000		
(5)その他の経済事業資産		290,000	
(6)貸倒引当金		▲ 12,000	
4. 雑資産			1,247,500
(1)雑資産		1,247,500	
5. 固定資産			11,740,000
(1)有形固定資産		11,719,000	
減価償却資産	17,943,000		
土地	8,140,000		
建設仮勘定	—		
減価償却累計額	▲ 14,364,000		
(2)無形固定資産		21,000	
6. 外部出資			15,127,000
(1)外部出資		15,127,000	
系統出資	14,742,000		
系統外出資	362,000		
子会社等出資	23,000		
(2)外部出資等損失引当金		—	
7. 繰延税金資産			800,000
8. 繰延資産			—
資産の部合計			528,238,000

(単位：千円)

負債の部			
科目	金額		
1. 信用事業負債			496,384,000
(1)貯金		495,000,000	
(2)譲渡性貯金		—	
(3)借入金		64,000	
(4)その他の信用事業負債		1,190,000	
未払費用	190,000		
その他の負債	1,000,000		
(5)債務保証		130,000	
2. 共済事業負債			1,850,000
(1)共済資金		1,200,000	
(2)未経過共済付加収入		650,000	
(3)共済未払費用		—	
(4)その他の共済事業負債		—	
3. 経済事業負債			1,311,000
(1)支払手形		—	
(2)経済事業未払金		390,000	
(3)経済受託債務		900,000	
(4)その他の経済事業負債		21,000	
4. 設備借入金			—
5. 雑負債			885,000
(1)未払法人税等		200,000	
(2)リース債務		—	
(3)資産除去債務		100,000	
(4)その他の負債		585,000	
6. 諸引当金			1,987,000
(1)賞与引当金		226,000	
(2)退職給付引当金		1,317,000	
(3)役員退職慰労引当金		44,000	
(4)特例業務負担金引当金		400,000	
(5)その他引当金		—	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,063,000
負債の部合計			503,480,000
純資産の部			
1. 組合員資本			23,038,000
(1)出資金		6,442,000	
(2)資本準備金		—	
(3)利益剰余金		16,661,000	
利益準備金	6,508,000		
その他利益剰余金	10,153,000		
ライスセンター積立金	20,000		
営農指導事業基盤強化積立金	220,000		
信用事業基盤強化積立金	560,000		
教育基金積立金	30,000		
経営安定対策積立金	6,949,000		
特別積立金	702,000		
3JA合併5周年記念事業積立金	30,000		
当期末処分剰余金	1,642,000		
(うち当期剰余金)	(663,000)		
(4)処分未済持分		▲ 65,000	
2. 評価・換算差額等			1,720,000
(1)その他有価証券評価差額金		—	
(2)土地再評価差額金		1,720,000	
純資産の部合計			24,758,000
負債及び純資産の部合計			528,238,000

損益計算書

令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで

令和5年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

科目	金額	
1. 事業総利益		6,165,000
(1)信用事業収益	3,906,600	
資金運用収益	3,412,000	
(うち預金利息)	(1,842,000)	
(うち有価証券利息)	(520,000)	
(うち貸出金利息)	(706,000)	
(うちその他受入利息)	(344,000)	
役務取引等収益	129,800	
その他事業直接収益	100,000	
その他経常収益	264,800	
(2)信用事業費用	569,600	
資金調達費用	226,100	
(うち貯金利息)	(217,000)	
(うち給付補填備金繰入)	(3,300)	
(うち借入金利息)	(800)	
(うちその他支払利息)	(5,000)	
役務取引等費用	57,000	
その他事業直接費用	-	
その他経常費用	286,500	
信用事業総利益		3,337,000
(3)共済事業収益	1,880,000	
共済付加収入	1,767,000	
その他の収益	113,000	
(4)共済事業費用	150,000	
共済推進費	62,500	
共済保全費	87,400	
その他の費用	100	
共済事業総利益		1,730,000
(5)購買事業収益	3,673,200	
購買品供給高	3,281,000	
購買手数料	234,500	
修理サービス料	48,200	
その他の収益	109,500	
(6)購買事業費用	2,907,200	
購買品供給原価	2,708,000	
購買品供給費	24,500	
その他の費用	174,700	
購買事業総利益		766,000
(7)販売事業収益	315,300	
販売品販売高	60,000	
販売手数料	203,100	
その他の収益	52,200	
(8)販売事業費用	96,300	
販売品販売原価	52,000	
その他の費用	44,300	
販売事業総利益		219,000
(9)保管事業収益	10,100	
(10)保管事業費用	5,100	
保管事業総利益		5,000
(11)加工事業収益	12,900	
(12)加工事業費用	10,400	
加工事業総利益		2,500
(13)利用事業収益	913,000	
(14)利用事業費用	696,000	
利用事業総利益		217,000

(単位：千円)

科目	金額	
(15)宅地等供給事業収益	5,000	
(16)宅地等供給事業費用	500	
宅地等供給事業総利益		4,500
(17)介護福祉事業収益	174,400	
(18)介護福祉事業費用	171,400	
介護福祉事業総利益		3,000
(19)農業経営事業収益	11,700	
(20)農業経営事業費用	8,200	
農業経営事業総利益		3,500
(21)旅行事業収益	9,000	
(22)旅行事業費用	1,000	
旅行事業総利益		8,000
(23)その他事業収益	65,750	
(24)その他事業費用	56,250	
その他事業総利益		9,500
(25)指導事業収入	46,950	
(26)指導事業支出	186,950	
指導事業収支差額		▲ 140,000
2. 事業管理費		5,606,000
(1)人件費	3,976,000	
(2)業務費	624,000	
(3)諸税負担金	184,000	
(4)施設費	814,000	
(5)その他事業管理費	8,000	
事業利益		559,000
3. 事業外収益		254,100
(1)受取雑利息	-	
(2)受取出資配当金	154,000	
(3)賃貸料	41,600	
(4)償却債権取立益	3,500	
(5)雑収入	55,000	
4. 事業外費用		10,100
(1)支払雑利息	-	
(2)貸倒損失	-	
(3)寄付金	4,700	
(4)雑損失	5,400	
経常利益		803,000
5. 特別利益		100,000
(1)固定資産処分益	100,000	
(2)一般補助金	-	
(3)その他の特別利益	-	
6. 特別損失		53,000
(1)固定資産処分損	53,000	
(2)固定資産圧縮損	-	
(3)減損損失	-	
(4)その他の特別損失	-	
税引前当期利益		850,000
法人税、住民税及び事業税	187,000	
法人税等調整額	-	
法人税等合計		187,000
当期剰余金		663,000
当期首繰越剰余金		979,000
目的積立金目的取崩額		-
再評価差額金取崩額		-
当期末処分剰余金		1,642,000

※損益計算書上の購買事業収支表記について、購買品供給高および購買品供給原価については代理人取引を控除した額を表示しており、その差額を「購買品手数料」として表示しているため、購買事業計画とは一致しません。

事業管理費計画・固定資産投資計画 主要事業取扱計画

事業管理費計画

(単位：千円)

科目	金額
役員報酬	105,000
給料手当	3,080,000
(うち賞与引当金繰入額)	(226,000)
法定福利費	551,000
厚生費	27,900
退職給付費用	203,500
役員退職慰労金	—
役員退職慰労引当金繰入額	8,600
計	3,976,000
会議費	10,900
接待交際費	1,600
宣伝広告費	8,000
通信費	117,800
印刷・消耗品費	31,000
図書研修費	16,000
業務委託費	429,700
旅費	9,000
計	624,000
諸税負担金	141,400
支払賦課金	37,100
分担金	5,500
計	184,000
減価償却費	155,000
保守修繕費	97,000
保険料	23,700
水道光熱費	157,700
賃借料	271,300
消耗備品費	13,300
車両費	46,000
施設管理費	50,000
計	814,000
その他事業管理費	8,000
合計	5,606,000

主要事業取扱計画

(単位：千円)

項目	金額
貯金	495,000,000
預金	348,850,000
貸出金	78,000,000
有価証券	62,100,000
長期共済保有高	1,010,001,000
年金共済保有高	10,598,000
生産資材取扱高	3,369,000
生活物資取扱高	2,075,300
計	5,444,300
米取扱高	692,000
畜産物取扱高	1,953,500
その他の取扱高	4,354,500
計	7,000,000
米を除く農産物販売高	29,000
加工品販売高	31,000
計	60,000

JA 伊勢自己改革工程表

固定資産投資計画

(単位：千円)

投資項目	金額
金融共済事業関連	24,000
営農事業関連	114,000
経済事業関連	30,000
特別会計関連	122,000
共通・その他	110,000
合計	400,000

J A伊勢自己改革工程表

J A伊勢は、平成28年度から、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、水田所得補完作物の推進・拡大による経営安定と農業所得の増大に取り組んだほか、子会社を核とした新規就農者支援による産地後継者づくりなどの取組みをすすめてきました。

この結果、令和元年に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

そして、令和4年度からは、令和6年度未完了を目標とした「持続可能な経営基盤の確立・強化の取組み（3Cプログラム）」による事業改革に着手しました。今後も、J A伊勢は地域になくてはならないJ Aであり続けるため、持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

1. 自己改革を実践するための具体的な方針

- ① 総代との話し合いの場の設定や、「声をきく仕組み」を通じた組合員との徹底した対話を原点としてニーズを的確に把握します。
- ② 「農業者の売上・単価増加・コスト低減」に繋がる担い手目線での必要な取組みについて、目標及び実践具体策の策定と実践を行い、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組めます。

- (1) 大規模農家および中規模農家を対象として、次のことに取り組めます。
 - ア. 水田所得補完作物の作付け面積拡大
 - イ. 業務用米等買取販売の拡大
- (2) 対象品目を生産する全ての方を対象として、次のことに取り組めます。
 - ア. 輸出品の更なる拡大
 - イ. 規格外農産物活用による農家所得の増大
- (3) 全ての方を対象として、次のことに取り組めます。
 - ア. 生産コスト低減に繋がる予約取引の拡大
 - イ. レンタル農機の取扱拡大

※上記取組みに加え、昨今の生産資材価格の高騰に対応するため、令和5年度事業計画に「資材高騰対策費」として営農指導費50,000千円を上乗せし、生産コスト低減に寄与する施策に取り組めます。
- (4) 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組めます。
 - ア. 地域農業の応援パートナーである准組合員の維持・拡大
 - イ. 次世代との接点づくり
- (5) 高質な農業金融機能を発揮し農業者の成長を支援するため、次のことに取り組めます。
 - ア. 農業者向け事業融資の拡大
 - イ. 農業融資担当者の育成

- ③ 改革の取組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革に繋げることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

2. 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、引き続き農業従事者の高齢化が進んでいます。また、農業生産額の減少に伴い、J A伊勢の販売品販売高は70億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、J A伊勢として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。これは、不安定な金利の変動や信連奨励金の削減により信用事業の収益減少が見込まれること、また、収益構造上の営農経済事業の赤字が主な要因となっています。また、ロシアのウクライナ侵攻等を要因とした円安などの経済情勢は、生産資材の価格高騰を引き起こし農家経営に大きな影響を及ぼしています。

J A伊勢では、シミュレーションにより抽出された課題に対して、健全で持続性のある経営を確保するため、「持続可能な経営基盤の確立・強化の取組み（3Cプログラム）」に取り組めます。

3. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や地区別懇談会のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指して広報誌付属ハガキや広報モニター制度、准組合員モニター制度の仕組みを通じて「J A事業の利用と協同活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現します。さらに、組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。また、地域農業の応援パートナーでもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」に繋がるよう取り組めます。

J A伊勢自己改革工程表（数値編）

重点目標		成果指標・目標値			
------	--	----------	--	--	--

農業者の所得増大・農業生産の拡大

水田所得補完作物の作付面積拡大			令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者：大規模農家・中規模農家	想定	売上増加効果	目標	実績	目標	目標
令和6年度	700ha	1haあたり所得額 120,000~690,000円	640ha	667ha (104%)	660ha	700ha

輸出製品の拡大による売上増加			令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者：対象品目を生産する全ての方	想定	売上増加効果	目標	実績	目標	目標
令和6年度	40.0t	1kgあたり国内向け単価比 +10~300円	23.0t	19.0t (82%)	33.0t	40.0t

予約取引拡大を通じたコスト低減			令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者：全ての方	想定	コスト低減効果	目標	実績	目標	目標
令和6年度	220,000袋	1袋あたり100~900円	210,000袋	198,388袋 (94%)	210,000袋	220,000袋

※予約取引に加え「資材高騰対策費」を活用した施策の実践により、さらなるコスト低減効果の発揮に取り組めます

地域の活性化

地域農業の応援パートナーである准組合員の維持・拡大			令和4年度		令和5年度	令和6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	目標
令和6年度	准組合員数	26,300人	25,300人	24,930人 (98%)	25,800人	26,300人

高質な農業金融機能の発揮による農業者の成長支援

農業者向け事業融資の拡大（新規実行額）			令和4年度		令和5年度	令和6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	目標
令和6年度	394百万円	394百万円	374百万円	432百万円 (115%)	394百万円	394百万円

経営基盤の確立・強化（3Cプログラム）

営農事業に経営資源を集中するための生活店舗事業の業態転換			令和4年度		令和5年度	令和6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	目標
令和6年度	全自営生活店舗の地域等への委託または生協との連携による宅配への転換（0店→17店）	6店舗	6店舗 (100%)	13店舗 (累計)	17店舗 (累計)	17店舗 (累計)

持続可能な金融・共済サービスの提供維持に向けた機能的・弾力的な支店体制整備			令和4年度		令和5年度	令和6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	目標
令和6年度	42店舗のうち10店舗を効率化店舗化	10店舗	10店舗 (100%)	10店舗 (累計)	10店舗 (累計)	10店舗 (累計)

対話・意思反映

項目	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
声をきく仕組み（仕組み数）	11件	11件	11件
声をきく仕組みへの声（意見数）	6,200件	5,444件	6,200件
総代との話し合いの場（開催回数、出席人数）	4回、1,300人	3回、1,187人	4回、1,300人
担い手経営体等農家訪問（訪問件数）	320件	370件	330件
広報モニター（意見提出人数）	45人	43人	45人
准組合員モニター（人数）	250人	251人	250人

第3号議案

(別紙)

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業の推進に関する法律の一部改正により、本組合の定款及び定款附属書総代選挙規程を以下のとおり変更しようとする。

定款 新旧対照条文

変更後	現 行	備 考
<p>(農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例)</p> <p>第12条の2 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところによって賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権（以下「賃借権等」という。）を設定したことにより前条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者であって、同項第3号又は同条第3項第4号若しくは第5号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるものうち、当該賃借権等の設定前又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。</p> <p>1 (略)</p> <p>2 賃借権等を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域（この組合の地区内に限る。）の地区内にあること。</p> <p>3 (略)</p> <p>(総代会)</p> <p>第50条 この組合は、総会に代わるべき総代会を設けるものとする。</p> <p>② 総代は、正組合員でなければならず、かつ、その半数以上は第12条第2項各号に該当する正組合員でなければならない。</p> <p>③～⑤ (略)</p>	<p>(農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例)</p> <p>第12条の2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定したことにより前条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者であって、同項第3号又は同条第3項第4号若しくは第5号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるものうち、当該利用権の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。</p> <p>1 (略)</p> <p>2 利用権を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域（この組合の地区内に限る。）の地区内にあること。</p> <p>3 (略)</p> <p>(総代会)</p> <p>第50条 この組合は、総会に代わるべき総代会を設けるものとする。</p> <p>② 総代は、正組合員でなければならず、かつ、その半数以上は第12条第2項第1号又は第2号に該当する正組合員でなければならない。</p> <p>③～⑤ (略)</p>	<p>・農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）に伴う変更。</p> <p>・総代の半数以上を、法人も含めた正組合員とするための変更。</p>

附 則

- この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。
- この定款変更の効力発生のときにおいて、現に存する変更前の第12条の2に規定する者についての正組合員たる地位については、なお従前の例による。
- 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律附則第5条第1項によりなお従前の例により定められる農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定することにより変更前の第12条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者の正組合員たる地位については、なお従前の例による。

定款附属書総代選挙規程 新旧対照条文

変更後	現 行	備 考
<p>(選挙区等)</p> <p>第3条 総代の選挙は、選挙区ごとに行う。</p> <p>② 総代の選挙区及び各選挙区の総代の定数は、別表のとおりとする。</p> <p>③ 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第12条第2項各号に該当する正組合員でなければならない。</p> <p>④ 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地（農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権の設定を行った土地を含む。）を有する選挙区において投票権を有する。</p>	<p>(選挙区等)</p> <p>第3条 総代の選挙は、選挙区ごとに行う。</p> <p>② 総代の選挙区及び各選挙区の総代の定数は、別表のとおりとする。</p> <p>③ 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第12条第2項第1号又は第2号に該当する正組合員でなければならない。</p> <p>④ 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地（農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の設定を行った土地を含む。）を有する選挙区において投票権を有する。</p>	<p>・総代の半数以上を、法人も含めた正組合員とするための変更。</p> <p>・農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）に伴う変更。</p>

附 則

この規程の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。

第4号議案

(別紙)

規約の一部変更について

諸規程の改廃権限の見直し等により、本組合の規約を以下のとおり変更しようとする。

規約 新旧対照条文

変更後	現 行	備 考
<p>(改廃) 第2条 この規約の改廃は総会又は総代会の決議を得てこれを行う。ただし、緊急やむを得ない場合は理事会でこれを決定し、次の総会又は総代会において承認を得るものとする。</p> <p style="text-align: center;">第4章 理事会及び監事会</p> <p>(理事会規程) 第22条 理事会に関する事項は、理事会規程で定める。 ② (略)</p> <p>(監事会規則) 第23条 監事会に関する事項は、監事会規則で定める。 ② (略)</p> <p>(諸規程の設定) 第27条 この組合の業務執行に関する諸手続き、組織並びに組合事業に関する事項は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款及びこの規約に定めるもののほか、必要な規定は、規程で定めることができる。</p> <p>(業務の執行の基礎) 第28条 この組合の業務の執行は、事業計画に従い、組合員の農業生産及び生活に関する諸調査資料に基づいてこれを行う。 ② 組合員は、組合の諸調査に関し、必要な資料を提供し、協力しなければならない。</p>	<p>(改廃) 第2条 この規約の改廃は総会又は総代会の決議を得てこれを行う。 ② この規約について緊急やむを得ない事項については、理事会でこれを決定し、次の総会又は総代会において承認を得るものとする。</p> <p style="text-align: center;">第4章 理事会、代表監事及び監事会</p> <p style="text-align: center;">第1節 理事会 (理事会規程) 第22条 理事会に関する事項は、理事会規程で定める。 ② (略)</p> <p style="text-align: center;">第2節 監事会 (監事会規則) 第23条 監事会に関する事項は、監事会規則で定める。 ② (略)</p> <p>(諸規程の設定) 第27条 この組合の業務執行に関する諸手続き、組織並びに組合事業に関する事項は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款及びこの規約に定めるもののほか、必要な規定は、規程で定めることができる。 ② 前項の規程は、理事会において定める。</p> <p>(業務の執行の基礎) 第28条 この組合の業務の執行は、事業計画に従い、組合員の農業生産及び生活に関する諸調査資料に基づいてこれを行う。 ② 組合員は、組合の諸調査に関し、必要な資料を提供するものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急やむを得ない場合の取り扱いについて、第1項ただし書きで表記するための変更。 ・字句の修正。 ・条数が1つのため節の表記を削除。 ・条数が1つのため節の表記を削除。 ・各規程の改廃権限は各規程で定めているため、表現を削除。 ・表現の修正。

変更後	現 行	備 考
<p>(団体協約の締結) 第31条 この組合は、定款の定めるところに従い、組合員のために次に掲げる契約の相手方たるものと、対価その他の条件を定める団体協約を締結するために必要な交渉を行うことができる。 1.~3. (略) ② 組合は、前項の交渉がととのったときは、<u>総会又は総代会及び理事会の承認を経たのち書面をもってその契約を締結し、これを組合員に公告するものとする。</u> ③ (略)</p> <p>(員外利用の区別) 第32条 定款の定めるところにより組合員以外のものに組合の事業を利用させる場合は、手数料その他の条件を組合員の利用する場合と区別することができる。 ② (略)</p> <p>(特別会計) 第33条 <u>削除</u></p> <p>(経理規程) 第36条 この組合の会計に関する事項は、経理規程で定める。</p>	<p>(団体協約の締結) 第31条 この組合は、定款の定めるところに従い、組合員のために次に掲げる契約の相手方たるものと、対価その他の条件を定める団体協約を締結するために必要な交渉を行うことができる。 1.~3. (略) ② 組合は、前項の交渉がととのったときは、<u>理事会の承認を経たのち書面をもってその契約を締結し、これを組合員に公告するものとする。</u> ③ (略)</p> <p>(員外利用の区別) 第32条 <u>この組合は、定款の定めるところにより組合員以外のものに、この組合の施設を利用させる場合は、手数料その他の条件について、組合員の利用の場合と区別を設けることができる。</u> ② (略)</p> <p>(特別会計) 第33条 <u>この組合は、事業の執行上必要がある場合は、特別会計を設けることができる。</u></p> <p>(経理規程) 第36条 この組合の会計に関する事項は、<u>経理規程で定める。</u> ② <u>前項の規程は、理事会において定める。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・団体協定の締結は定款上、総会の決議事項であるための変更。 ・表現の修正。 ・会計上、特別会計区分は無く、事業別で開示する必要があるため、表現を削除。 ・各規程の改廃権限は各規程で定めているため、表現を削除。

附 則

この規約の変更は、令和5年6月23日から効力を生ずる。

第5号議案

(別紙)

令和5年度における理事及び監事の報酬等の決定について

役員の報酬等については、外部の学識経験者5名で構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を検討して出された「令和5年度の役員の報酬等にかかる答申」を踏まえ、令和5年度における理事及び監事の報酬等を次のとおり決定しようとする。

- ①令和5年度における理事の報酬等は総額8,900万円以内とし、各理事の報酬等の額については、その範囲内において理事会に一任する。
- ②令和5年度における監事の報酬等は総額1,600万円以内とし、各監事の報酬等の額については、その範囲内において監事の協議に一任する。

なお、理事は37名、監事は7名です。

MEMO

報告事項2

「JAバンク基本方針」の変更について

子会社の営業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

株式会社ジェイエイサービス伊勢の営業報告

株式会社あぐりん伊勢の営業報告

株式会社オレンジアグリ of 営業報告

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容(概要)を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」(以下「基本方針」という)では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み(以下「JAバンクシステム」という)を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連(以下「JA等」という)が農林中央金庫(以下「農林中金」という)に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じ変更を行うこととしています。

2 2023年3月16日変更の主な内容

2023年3月16日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 健全性維持に向けた対応
 - JAバンク会員が、金融機関として必要な内部管理態勢を統一的な水準で確保し、JAバンクシステムの健全性を維持するため、以下a～cについてJAバンク基本方針に定める。
 - a 「JAバンク会員の役割等」に、農林中金は「内部管理態勢の構築にかかる指針」を樹立する旨を定める。
 - b 「JAバンク会員の責務」に、JA・信連は、「内部管理態勢の構築にかかる指針」に基づき、法令等を遵守のうえ、金融機関として必要な内部管理態勢を全国どこでも統一的な水準で確保する旨を定める。
 - c レベル格付指定基準(業務執行体制)に、「JA・信連に関連する業務において役員が金融商品取引法に違反した場合」を追加する。

以上

株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告

(第19期 令和4年度)

〈貸借対照表〉

令和5年3月31日現在 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,116,158	流動負債	584,658
現金	11,229	代理店勘定	112
預金	900,897	買掛金	341,371
売掛金	136,940	未払金	18,319
貸倒引当金	▲ 3,807	未払法人税等	8,196
商品	65,924	賞与引当金	15,976
未収金	3,301	その他負債	200,682
その他流動資産	1,671	固定負債	55,210
固定資産	140,685	退職給付引当金	55,210
有形固定資産	54,568	負債の部合計	639,868
機械装置	167,483	純資産の部	
車両運搬具	27,049	株主資本	616,974
器具備品	55,143	資本金	20,050
建物	106,886	利益剰余金	596,924
構築物	72,598	利益準備金	1,904
減価償却累計額	▲ 374,592	任意積立金	182,000
投資その他資産	86,116	経営安定対策積立金	182,000
出資金	155	繰越利益剰余金	392,859
長期前払費用	41,897	当期利益	20,160
その他資産	439		
繰延税金資産	43,624	純資産の部合計	616,974
資産の部合計	1,256,843	負債及び純資産の部合計	1,256,843

〈損益計算書〉

令和4年4月1日から令和5年3月31日 (単位:千円)

科目	金額	
営業収益		4,118,091
売上高	3,973,601	
役務収益	113,661	
営業雑収入	15,503	
代理店収益	15,325	
営業費用		3,635,690
売上原価	3,542,138	
供給費	2,075	
営業雑費	91,441	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 68)	
代理店費用	35	
売上総利益		482,401
一般管理費		436,898
人件費	323,049	
業務費	33,052	
諸税負担金	2,600	
施設費	76,816	
その他	1,379	
営業利益		45,502
営業外収益		4,619
受取利息	19	
受取配当金	10	
雑収入	4,589	
営業外費用		325
支払雑利息	325	
経常利益		49,797
特別利益		9,024
一般補助金	9,024	
特別損失		31,020
固定資産処分損	291	
減損損失	21,704	
固定資産圧縮損	9,024	
税引前当期利益		27,801
法人税等		7,640
法人税・住民税及び事業税	11,721	
法人税等調整額	▲ 4,080	
当期利益		20,160

株式会社あぐりん伊勢の営業報告

(第11期 令和4年度)

〈貸借対照表〉

令和5年3月31日現在 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	31,449	流動負債	12,173
預金	18,301	買掛金	10,724
売掛金	1,259	未払金	826
未収金	11,584	前受金	291
前払費用	303	預り金	295
未収利息	0	未払法人税	36
棚卸資産	18,366	固定負債	68,270
未収穫農産物	11,723	長期借入金	59,000
肥料その他貯蔵品	6,642	リース債務	9,270
固定資産	65,621		
有形固定資産	88,777		
構築物	50,692		
機械・装置	29,713	負債の部合計	80,443
工具器具備品	6,834		
土地	1,536	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 23,155	株主資本	36,491
		資本金	8,000
投資その他資産	1,497	利益剰余金	28,491
保険積立金	1,376	繰越利益剰余金	21,279
長期前払費用	20	当期利益	7,211
出資金	100	純資産の部合計	36,491
資産の部合計	116,934	負債及び純資産の部合計	116,934

〈損益計算書〉

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位:千円)

科目	金額
営業収益	107,387
売上高	95,041
作業受託収入	11,202
その他	1,143
営業費用	90,119
種苗費	4,399
農薬費	5,556
肥料費	14,269
資材費・衣料・小農具	4,488
雇人費	1,886
作業委託費	2,609
動力光熱費	2,707
車両費	300
地代・賃借料	13,942
修繕費	2,050
施設利用料	34,949
その他経費	689
リース料	2,314
減価償却費	4,378
期首未収穫農産物	13,942
(未収穫農産物)	(8,933)
(肥料その他貯蔵品)	(5,008)
期末未収穫農産物	▲ 18,366
(未収穫農産物)	(▲ 11,723)
(肥料その他貯蔵品)	(▲ 6,642)
売上総利益	17,267
一般管理費	34,567
人件費	27,502
業務費	488
諸税負担金	895
施設費	5,032
その他	649
営業利益	▲ 17,299
営業外収益	64,927
補助金・奨励金	64,927
営業外費用	2
雑費用	2
経常利益	47,624
特別損失	38,500
税引前当期利益	9,124
法人税・住民税及び事業税	1,913
当期利益	7,211

株式会社オレンジアグリの営業報告

(第8期 令和4年度)

〈貸借対照表〉

令和5年3月31日現在 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,458	流動負債	5,995
預金	6,537	未払金等	4,993
未収金	921	未払法人税	110
棚卸資産	3,482	預り金	96
未収穫農産物	2,180	未払消費税	795
肥料その他貯蔵品	1,302	負債の部合計	5,995
固定資産	5,840	純資産の部	
有形固定資産	18,797	株主資本	11,304
機械・装置	17,607	資本金	5,000
車両運搬具	834	利益剰余金	6,304
建物	356	繰越利益剰余金	6,080
減価償却累計額	▲ 12,957	当期利益	224
投資その他資産	517		
出資金	111		
経営保険積立金	397		
長期前払費用	9	純資産の部合計	11,304
資産の部合計	17,300	負債及び純資産の部合計	17,300

〈損益計算書〉

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位:千円)

科目	金額	
営業収益		21,386
売上高	17,696	
作業受託収入	3,070	
その他	619	
営業費用		21,878
種苗費	451	
農薬費	2,234	
肥料費	1,408	
資材費・衣料・小農具	3,598	
雇人費	6,788	
動力光熱費	551	
地代・賃借料	227	
修繕費	410	
リース料	40	
その他経費	167	
施設利用料	3,909	
減価償却費	3,535	
期首未収穫農産物	2,037	
(未収穫農産物)	(1,577)	
(肥料その他貯蔵品)	(459)	
期末未収穫農産物	▲ 3,482	
(未収穫農産物)	(▲ 2,180)	
(肥料その他貯蔵品)	(▲ 1,302)	
売上総利益		▲ 492
一般管理費		5,245
人件費	4,324	
諸税負担金	108	
施設費	185	
その他経費	627	
営業利益		▲ 5,737
営業外収益		6,072
補助金・奨励金	5,832	
雑収入	169	
受取利息・配当金	69	
営業外費用		0
貸越利息	0	
経常利益		334
税引前当期利益		334
法人税・住民税及び事業税		110
当期利益		224

MEMO